

第Ⅱ部

海外派遣勤務者の帯同配偶者についての調査結果

第1章 現在の海外派遣への同行希望と準備

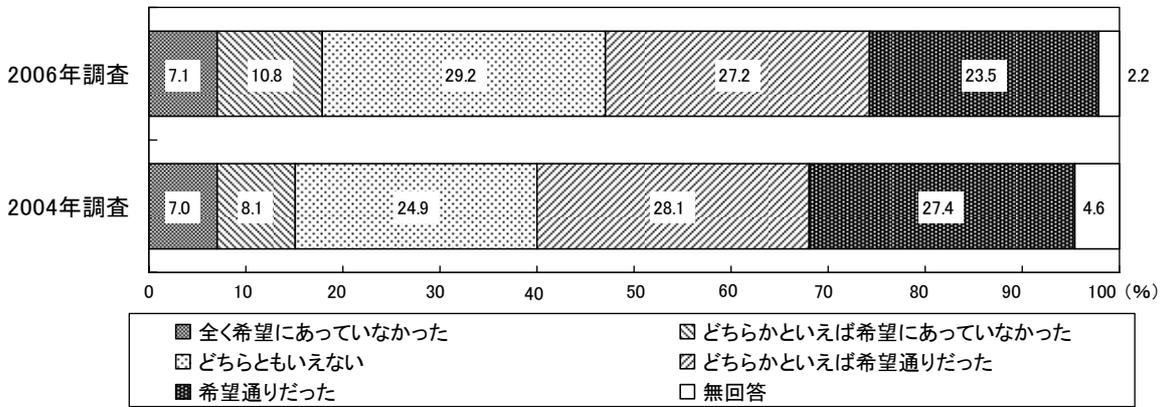
本章ではまず、海外派遣勤務者の帯同配偶者が、現在の海外派遣に同行することをどの程度希望していたのか、またいかなる事情が同行に対する希望を左右しているのかについて、調査により明らかになった点を概観していく。ついで、海外派遣勤務者が所属する会社による事前研修について、海外派遣勤務者本人の海外派遣を前に帯同配偶者が受講した研修内容と、そうした事前研修の有効性に対する認識について、調査結果を取り上げることとしたい。

1. 同行に対する希望

(1) 同行に対する希望の程度

海外派遣勤務者の現在の海外派遣に同行することを、「希望通りだった」という帯同配偶者は 23.5%、「どちらかといえば希望通りだった」という帯同配偶者は 27.2%で、両方を合わせると同行に希望していたという回答が約半数を占めている。一方で、「どちらかといえば希望にあっていなかった」という回答は 10.8%、「全く希望にあっていなかった」という回答は 7.1%であった。今回調査のこうした回答状況は、前回 2004 年調査の結果とほとんど変わらないといつてよい（図Ⅱ-1-1）。

図Ⅱ-1-1 現在の海外派遣に同行することをどの程度望んでいたか
(前回調査との比較)



「希望通りだった」、「どちらかといえば希望通りだった」という回答の割合は、オセアニアに赴任した海外派遣勤務者の帯同配偶者においてとりわけ高く約7割に達している。日本との時差が小さく、気候も比較的穏やかなことがこうした回答状況の理由となっているのだろうか。これに対し、中南米の帯同配偶者では、「希望通りだった」、「どちらかといえば希望通りだった」と回答する人の割合が4割程度と、他地域の帯同配偶者に比べて低い。また、年齢階層別に集計してみると、30～44歳の年齢層では、より高い年齢層に比べて「全く希望にあっていなかった」、「どちらかといえば希望にあっていなかった」の回答合計が、やや高くなっている（表Ⅱ-1-1）。

表Ⅱ-1-1 現在の海外派遣に同行することをどの程度望んでいたか
(勤務地域別、帯同配偶者の年齢階層別)

		(%)						人数 (人)
	合計	全く希望に あっていな かった	どちらかと いえば希望 にあってい なかった	どちらとも いえなし	どちらかと いえば希望 通りだった	希望通り だった	無回答	
勤務地域								
アジア小計	100.0	5.9	14.8	26.9	30.6	19.9	1.9	372
中国	100.0	8.8	13.6	21.8	32.0	19.7	4.1	147
その他アジア	100.0	4.0	15.6	30.2	29.8	20.0	0.4	225
中近東	100.0	14.3	21.4	28.6	21.4	14.3	0.0	14
ヨーロッパ	100.0	8.6	6.5	31.4	22.7	28.1	2.7	185
北米	100.0	6.8	7.2	30.4	26.1	26.1	3.4	207
中南米	100.0	9.3	12.0	36.0	24.0	18.7	0.0	75
アフリカ	100.0	13.6	18.2	31.8	27.3	9.1	0.0	22
オセアニア	100.0	2.5	2.5	20.0	30.0	42.5	2.5	40
帯同配偶者の年齢階層	100.0							
20歳代	100.0	0.0	14.8	22.2	37.0	22.2	3.7	27
30-34歳	100.0	10.0	8.5	27.7	24.6	28.5	0.8	130
35-39歳	100.0	6.0	15.5	23.8	26.2	27.0	1.6	252
40-44歳	100.0	11.1	11.6	31.6	28.4	14.7	2.7	225
45-49歳	100.0	5.1	5.8	36.2	27.5	22.5	2.9	138
50-54歳	100.0	5.0	8.8	35.0	23.8	25.0	2.5	80
55歳以上	100.0	1.7	5.1	25.4	30.5	33.9	3.4	59
合計	100.0	7.1	10.8	29.2	27.2	23.5	2.2	915

(2) 希望通りであった理由

今回調査では、前回調査までは尋ねていなかった、派遣先への同行を希望した理由・希望しなかった理由を帯同配偶者に尋ねている。まず、同行を希望した理由を見てみると、(表Ⅱ-1-2)、指摘の多い順に「配偶者や家族と一緒に過ごせる」(70.5%)、「赴任地の魅力」(49.8%)、「語学力の向上・発揮」(29.5%)、「子供の教育に有利」(19.6%)、「自己のキャリア形成に有利」(8.6%)となっている。「配偶者や家族と一緒に過ごせる」はいずれの赴任地域の帯同配偶者でも最も回答が多く、とくに中南米に赴任した海外派遣勤務者の帯同配偶者では9割を超えている。「赴任地の魅力」は、北米、ヨーロッパの帯同配偶者で指摘する割合が高くなっている。「語学力の向上・維持」、「子供の教育に有利」は、北米の帯同配偶者における指摘が他地域の帯同配偶者に比べてやや多くなっている。

希望する理由は帯同配偶者の年齢による違いが目につく。「赴任地の魅力」は45-49歳層では6割を超えているものの、55歳以上ではその半分程度の約3割が指摘するにとどまっている。「語学力の向上・発揮」は30-34歳層では約4割が希望する理由として挙げているが、帯同配偶者の年齢が高くなるにつれて指摘率が低下する傾向があり、50-54歳層の指摘率は6.3%、55歳以上では18.4%となっている。また、「子供の教育に有利」、40歳代では3割前後の指摘があるのに対し、子育てが一段落したとみられる50歳代以上の層では10%に満たない。

表Ⅱ-1-2 現在の同行が希望にあっていた理由
(勤務地域別、帯同配偶者の年齢階層別)

	合計	自己のキャリア形成に有利	語学力の向上・発揮	赴任地の魅力	子供の教育に有利	配偶者や家族と一緒に過ごせる	それ以外の理由	無回答
(%)								
勤務地域								
アジア小計	100.0	11.2	26.1	35.6	14.9	76.1	5.9	0.5
中国	100.0	10.5	34.2	26.3	18.4	75.0	7.9	0.0
その他アジア	100.0	11.6	20.5	42.0	12.5	76.8	4.5	0.9
中近東	100.0	20.0	0.0	40.0	0.0	80.0	0.0	0.0
ヨーロッパ	100.0	7.4	26.6	67.0	20.2	57.4	3.2	0.0
北米	100.0	8.3	38.9	63.0	29.6	63.9	0.9	2.8
中南米	100.0	3.1	18.8	31.3	12.5	93.8	12.5	0.0
アフリカ	100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	87.5	0.0	0.0
オセアニア	100.0	3.4	44.8	72.4	20.7	69.0	0.0	0.0
帯同配偶者の年齢階層								
20歳代	100.0	18.8	43.8	43.8	0.0	81.3	0.0	0.0
30-34歳	100.0	13.0	43.5	59.4	17.4	76.8	2.9	0.0
35-39歳	100.0	9.0	33.6	49.3	20.1	61.2	3.7	1.5
40-44歳	100.0	6.2	25.8	43.3	26.8	73.2	4.1	0.0
45-49歳	100.0	2.9	26.1	62.3	29.0	71.0	4.3	0.0
50-54歳	100.0	12.8	6.3	23.8	3.8	33.8	2.5	2.5
55歳以上	100.0	7.9	18.4	31.6	7.9	81.6	7.9	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
合計	100.0	8.6	29.5	49.8	19.6	70.5	4.1	0.9

注：同行が「希望通りだった」、「どちらかといえば希望通りだった」と回答した者（464人）のみ集計。

(3) 希望にあっていなかった理由

一方、同行を希望していなかった帯同配偶者が挙げる、希望しない理由にはどのようなものが多いのだろうか。約半数が挙げているのは「語学力に問題がある」という理由(48.8%)で、ついで「地域が自分の希望に沿わない」(38.4%)、「子供の教育に不利」(29.9%)といった理由の指摘が多い(表Ⅱ-1-3)。

ごく少数の回答者しか含まれない集計カテゴリーを除くと、「地域が自分の希望に沿わない」という指摘は、アジア地域に赴任する海外派遣勤務者の帯同配偶者において55%前後と、他地域に比べその比率が高い。これに対し、ヨーロッパの帯同配偶者で「地域が自分の希望に沿わない」と回答しているのは14.3%、北米の帯同配偶者ではわずか3.4%である。「語学力に問題がある」、「子供の教育に不利」は、海外派遣勤務者の赴任地域によって指摘率にさほど差はない。帯同配偶者の年齢階層別の集計では、40-44歳層の帯同配偶者で「子供の教育に不利」という回答の割合が回答者全体より13ポイントほど高くなっているのが目立つ。

表Ⅱ-1-3 現在の同行が希望にあっていなかった理由
(勤務地域別、帯同配偶者の年齢階層別)

	合計	に自 分の キャ リア 形成	語 学 力 に 問 題 が あ る	沿 地 域 が 自 分 の 希 望 に	子 供 の 教 育 に 不 利	あ る 自 己 の 健 康 に 問 題 が	家 族 等 の 介 護	そ れ 以 外 の 理 由	無 回 答
(%)									
勤務地域									
アジア小計	100.0	13.0	46.8	55.8	26.0	9.1	9.1	15.6	0.0
中国	100.0	12.1	42.4	57.6	24.2	12.1	3.0	18.2	0.0
その他アジア	100.0	13.6	50.0	54.5	27.3	6.8	13.6	13.6	0.0
中近東	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0
ヨーロッパ	100.0	17.9	53.6	14.3	35.7	10.7	3.6	28.6	7.1
北米	100.0	17.2	51.7	3.4	31.0	6.9	13.8	24.1	6.9
中南米	100.0	6.3	56.3	50.0	43.8	0.0	6.3	25.0	6.3
アフリカ	100.0	0.0	28.6	71.4	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0
オセアニア	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
帯同配偶者の年齢階層									
20歳代	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
30-34歳	100.0	8.3	58.3	45.8	20.8	4.2	0.0	20.8	4.2
35-39歳	100.0	13.0	51.9	35.2	29.6	3.7	3.7	24.1	3.7
40-44歳	100.0	13.7	51.0	37.3	43.1	13.7	9.8	15.7	2.0
45-49歳	100.0	6.7	20.0	53.3	33.3	0.0	13.3	33.3	0.0
50-54歳	100.0	27.3	45.5	27.3	9.1	18.2	18.2	18.2	0.0
55歳以上	100.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
合 計	100.0	14.0	48.8	38.4	29.9	7.9	7.9	21.3	3.0

注：同行が「全く希望にあっていなかった」、「どちらかといえば希望にあっていなかった」と回答した者（164人）のみ集計。

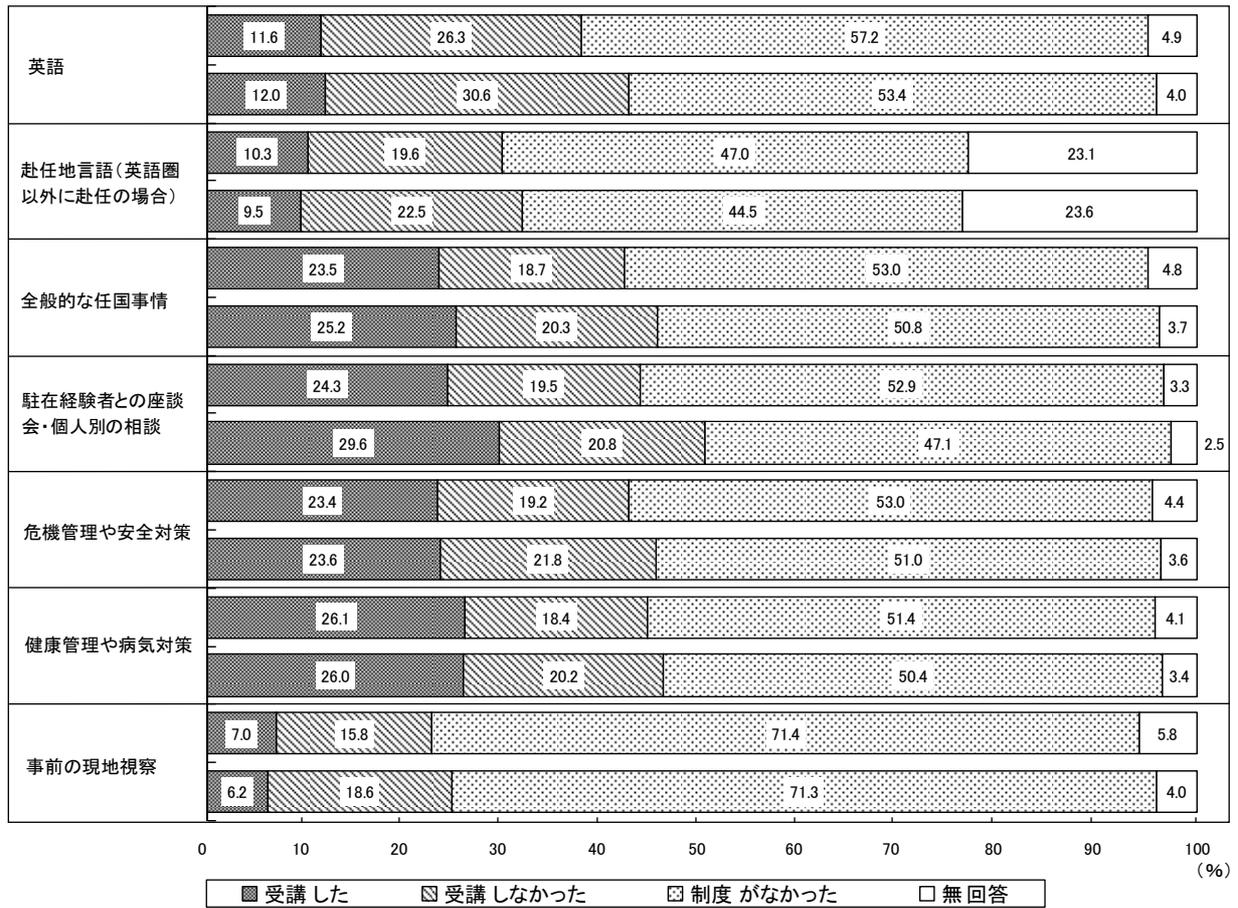
2. 事前研修の受講

(1) 事前研修受講の有無

事前研修のうち、受講した帯同配偶者の割合が比較的高かったのは、「健康管理や病気対策（伝染病、感染症等）」（26.1%）、「駐在経験者との座談会・個人別の相談」（24.3%）、「全般的な任国事情」（23.5%）、「危機管理や安全対策」（23.4%）である（図Ⅱ-1-2）。これらの事前研修は、いずれも受講した帯同配偶者の割合が受講しなかった帯同配偶者の割合を上回っている。一方、その他の事前研修は受講した帯同配偶者が10%前後にとどまっているが、これらのうち「英語」については「受講しなかった」という回答の割合が他の事前研修に比べて高く、また「事前の現地視察」では「制度がなかった」という回答の割合が、「赴任地言語（英語圏以外に赴任の場合）」では制度の有無が不明という回答の割合が他に比べて高い。前回調査と比べてみると、「駐在経験者との座談会・個人別の相談」で、受講したという帯同配偶者の割合がやや低下している以外には違いはほとんど認められない。

「健康管理や病気対策（伝染病、感染症等）」は、中国以外のアジア地域に赴任する海外派遣勤務者の帯同配偶者で受講した人の割合がやや高い（表Ⅱ-1-4）。「駐在経験者との座談会・個人別の相談」は中南米の帯同配偶者における受講経験者の割合がやや高く、逆に中国の帯

図Ⅱ-1-2 帯同配偶者が受講した事前研修
 (上段：今回調査、下段：前回調査)



同配偶者ではやや低くなっている。中国の帯同配偶者では、「駐在経験者との座談会・個人別の相談」という研修制度そのものが設けられていなかったという回答が多くなっており、「全般的任国事情」でも同様の状況が認められる。「英語」は北米やオセアニアの帯同配偶者で受講した人の割合が相対的に高くなっているが、それでも受講者の割合は2割程度である。中国の帯同配偶者では受講者比率が4.1%、中南米の帯同配偶者ではわずか1.3%にとどまる。中国の帯同配偶者では「英語」の事前研修そのものを設けていないという回答の割合が高いのに対し、中南米の帯同配偶者では、制度があるという回答の割合が他地域と同程度でありながらも受講しなかったと回答する人が多かった。こうした「英語」の事前研修の受講状況とは逆に、「赴任地言語(英語圏以外に派遣の場合)」は、中南米の帯同配偶者で受講したという回答の割合が、回答者全体の2倍以上に達している。

帯同配偶者の年齢階層別に集計してみると、50-54歳の帯同配偶者では、「事前の現地視察」を除くいずれの事前研修の受講者率も、他の年齢層に比べて低くなっているのが目に付く。(表Ⅱ-1-4)。

表Ⅱ-1-4 帯同配偶者が受講した事前研修
(勤務地域別・帯同配偶者の年齢階層別)

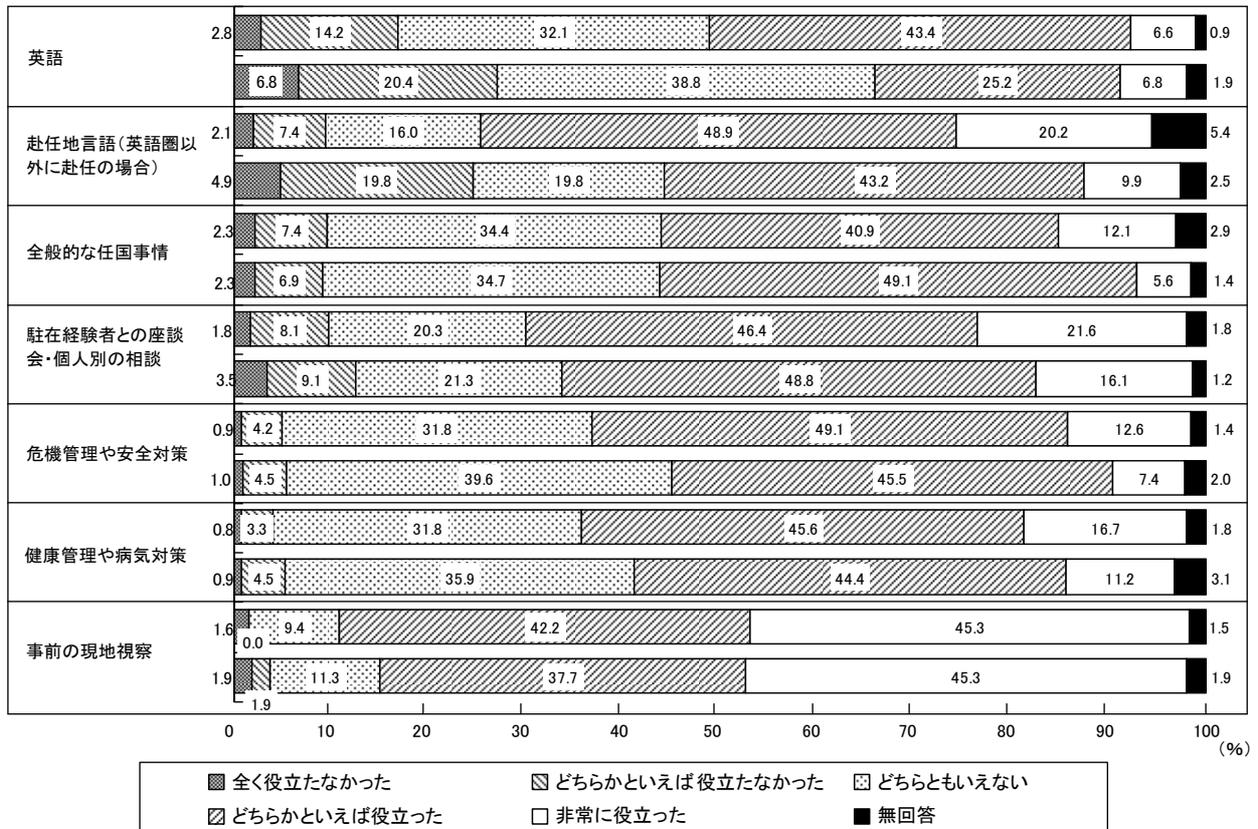
	英語			赴任地言語(英語圏以外に派遣の場合)			全般的な任国事情			駐在経験者との座談会・個人別の相談		
	受講した	か受講したしな	な制か度がた	受講した	か受講したしな	な制か度がた	受講した	か受講したしな	な制か度がた	受講した	か受講したしな	な制か度がた
	(%)											
勤務地域												
アジア小計	8.6	20.4	65.9	11.3	17.2	62.6	24.2	14.2	58.1	22.3	16.4	57.8
中国	4.1	21.1	70.7	14.3	21.1	62.6	15.6	15.0	67.3	14.3	17.0	66.0
その他アジア	11.6	20.0	62.7	9.3	14.7	62.7	29.8	13.8	52.0	27.6	16.0	52.4
中近東	7.1	35.7	50.0	35.7	7.1	50.0	21.4	14.3	64.3	42.9	7.1	50.0
ヨーロッパ	13.0	29.2	51.4	14.1	23.2	47.0	19.5	20.5	54.6	23.2	21.6	51.9
北米	18.8	28.0	50.7	1.9	15.5	27.1	24.2	20.8	49.8	24.2	21.3	50.7
中南米	1.3	37.3	54.7	22.7	36.0	38.7	26.7	26.7	40.0	33.3	24.0	42.7
アフリカ	9.1	31.8	54.5	0.0	31.8	50.0	31.8	22.7	40.9	18.2	22.7	54.5
オセアニア	17.5	32.5	45.0	0.0	12.5	17.5	22.5	25.0	42.5	27.5	22.5	42.5
帯同配偶者の年齢階層												
20歳代	3.7	25.9	55.6	11.1	11.1	51.9	22.2	18.5	48.1	22.2	22.2	48.1
30-34歳	14.6	24.6	58.5	8.5	20.0	46.9	24.6	20.0	53.1	23.8	18.5	55.4
35-39歳	15.1	21.8	57.5	11.1	15.5	50.0	26.2	11.1	57.5	25.8	12.3	58.3
40-44歳	8.0	28.0	58.7	12.4	19.6	45.3	24.9	19.1	50.2	25.3	20.0	52.0
45-49歳	11.6	30.4	55.1	5.8	26.8	43.5	24.6	24.6	48.6	26.8	25.4	44.9
50-54歳	8.8	30.0	60.0	8.8	21.3	47.5	10.0	27.5	60.0	13.8	28.8	55.0
55歳以上	11.9	28.8	49.2	15.3	22.0	44.1	20.3	22.0	47.5	22.0	23.7	47.5
合計	11.6	26.3	57.2	10.3	19.6	47.0	23.5	18.7	53.0	24.3	19.5	52.9
	危機管理や安全対策			健康管理や病気対策(伝染病、感染症など)			事前の現地視察			人数(人)		
	受講した	か受講したしな	な制か度がた	受講した	か受講したしな	な制か度がた	受講した	か受講したしな	な制か度がた			
勤務地域												
アジア小計	24.2	15.1	57.0	29.6	13.7	54.3	10.8	13.4	71.5	372		
中国	16.3	16.3	64.6	19.0	15.0	63.9	9.5	15.0	73.5	147		
その他アジア	29.3	14.2	52.0	36.4	12.9	48.0	11.6	12.4	70.2	225		
中近東	35.7	14.3	50.0	42.9	21.4	35.7	7.1	14.3	78.6	14		
ヨーロッパ	18.4	23.2	54.6	21.6	21.1	52.4	7.0	13.5	73.5	185		
北米	20.8	21.3	53.6	22.2	18.8	54.6	3.4	20.8	70.0	207		
中南米	32.0	24.0	40.0	25.3	29.3	38.7	2.7	16.0	74.7	75		
アフリカ	36.4	27.3	36.4	40.9	27.3	31.8	0.0	22.7	72.7	22		
オセアニア	25.0	17.5	40.0	22.5	20.0	42.5	2.5	20.0	57.5	40		
帯同配偶者の年齢階層												
20歳代	29.6	22.2	40.7	22.2	18.5	48.1	3.7	11.1	70.4	27		
30-34歳	25.4	19.2	52.3	28.5	19.2	50.8	5.4	16.9	75.4	130		
35-39歳	25.0	11.5	59.1	28.2	12.3	55.2	5.6	11.9	75.4	252		
40-44歳	25.3	19.1	50.7	27.1	16.9	51.1	8.9	15.1	69.3	225		
45-49歳	23.9	25.4	48.6	26.1	26.1	44.9	2.2	23.2	71.0	138		
50-54歳	10.0	30.0	56.3	13.8	26.3	57.5	12.5	16.3	68.8	80		
55歳以上	18.6	23.7	49.2	27.1	20.3	45.8	15.3	18.6	59.3	59		
合計	23.4	19.2	53.0	26.1	18.4	51.4	7.0	15.8	71.4	915		

注：無回答を省いているため合計は100.0%にならない。

(2) 受講した事前研修の有効性

各研修の受講者に受講した事前研修の有効性について尋ねてみたところ(図Ⅱ-1-3)、有効であると考える者の割合(「非常に役立った」と「どちらかといえば役立った」の回答率の合計)が最も大きかったのは「事前の現地視察」で、受講者の実に9割近くが有効であったと評価している。そのほかの事前研修を、有効であったと考える者の割合が大きい順に並べてみると、「赴任地言語(英語圏以外に赴任の場合)」(同69.1%)、「駐在経験者との座談会・個人別の相談」(同68.0%)、「健康管理や病気対策(伝染病、感染症等)」(同62.3%)と続く。

図Ⅱ-1-3 受講した事前研修の有効性
(上段：今回調査、下段：前回調査)



注：各事前研修の受講者のみ集計。

前回調査と比べると、いずれの事前研修でも有効と考える人の割合が増加している。中でも「赴任地言語（英語圏以外に赴任の場合）」（前回調査 53.1%、今回調査 69.1%）、「英語」（同 32.0%、50.0%）は増加幅がとりわけ大きい（図Ⅱ-1-3）。

事前研修の中には受講者がさほどいないものもあり、海外派遣勤務者の赴任地域別、年齢階層別に、有効性についての集計を行った場合に、該当する回答者数が少なすぎるために回答結果から特徴に言及するのが難しい集計カテゴリーが多数出てくる。そこで、ある程度の数の回答者が含まれる集計カテゴリーに限定して、海外派遣勤務者の赴任地域、回答者の年齢層による異同をみていくと（表Ⅱ-1-5）、「赴任地言語（英語圏以外に派遣の場合）」の事前研修は、中国以外のアジア地域の帯同配偶者では有効と考える者が8割を超えているのに対し、中国の帯同配偶者では約5割にとどまっている。「駐在経験者との座談会・個人別の相談」は、中南米の帯同配偶者で有効と考える者の割合が回答者全体における割合に比べてやや低く、30-34歳層では逆にその割合がやや高い。「健康管理や病気対策（伝染病、感染症等）」が有効であったという指摘する者の割合は、中国以外のアジア地域の帯同配偶者においてやや高まり、ヨーロッパの帯同配偶者ではやや低くなる。また、30-34歳層では「非常に役立った」という回答の割合が、回答者全体における割合の2倍以上に達している。

表Ⅱ-1-5 受講した事前研修の有効性
(勤務地域別・帯同配偶者の年齢階層別)

(%)

	英語						赴任地言語(英語圏以外に派遣の場合)					
	全く役立たなかった	立たなかつた	どちらともいえない	立ちかといえ役	非常に役立った	人数(人)	全く役立たなかった	立たなかつた	どちらともいえない	立ちかといえ役	非常に役立った	人数(人)
勤務地域												
アジア小計	3.1	6.3	21.9	53.1	12.5	32	4.8	7.1	16.7	47.6	19.0	42
中国	16.7	0.0	0.0	66.7	16.7	6	9.5	9.5	19.0	28.6	23.8	21
その他アジア	0.0	7.7	26.9	50.0	11.5	26	0.0	4.8	14.3	66.7	14.3	21
中近東	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	5
ヨーロッパ	0.0	8.3	33.3	54.2	4.2	24	0.0	7.7	11.5	50.0	26.9	26
北米	2.6	17.9	43.6	30.8	5.1	39	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	4
中南米	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	1	0.0	5.9	11.8	64.7	5.9	17
アフリカ	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
オセアニア	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
帯同配偶者の年齢												
20歳代	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	3
30-34歳	0.0	26.3	36.8	26.3	5.3	19	0.0	9.1	0.0	63.6	27.3	11
35-39歳	5.3	13.2	31.6	39.5	10.5	38	3.6	10.7	7.1	57.1	14.3	28
40-44歳	0.0	5.6	33.3	55.6	5.6	18	0.0	0.0	21.4	50.0	21.4	28
45-49歳	0.0	18.8	25.0	56.3	0.0	16	0.0	25.0	25.0	12.5	25.0	8
50-54歳	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0	7	14.3	0.0	42.9	28.6	14.3	7
55歳以上	14.3	0.0	14.3	57.1	14.3	7	0.0	11.1	0.0	66.7	22.2	9
合計	2.8	14.2	32.1	43.4	6.6	106	2.1	7.4	16.0	48.9	20.2	94
	全般的な任国事情						駐在経験者との座談会・個人別の相談					
	全く役立たなかった	立たなかつた	どちらともいえない	立ちかといえ役	非常に役立った	人数(人)	全く役立たなかった	立たなかつた	どちらともいえない	立ちかといえ役	非常に役立った	人数(人)
派遣地域												
アジア小計	3.3	5.6	42.2	43.3	5.6	90	2.4	6.0	24.1	50.6	16.9	83
中国	0.0	4.3	47.8	43.5	4.3	23	0.0	4.8	33.3	47.6	14.3	21
その他アジア	4.5	6.0	40.3	43.3	6.0	67	3.2	6.5	21.0	51.6	17.7	62
中近東	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	3	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	6
ヨーロッパ	2.8	0.0	19.4	50.0	16.7	36	0.0	11.6	9.3	46.5	25.6	43
北米	0.0	10.0	28.0	36.0	24.0	50	2.0	4.0	22.0	46.0	26.0	50
中南米	5.0	25.0	40.0	25.0	0.0	20	0.0	20.0	20.0	40.0	16.0	25
アフリカ	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	7	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	4
オセアニア	0.0	11.1	44.4	22.2	22.2	9	9.1	9.1	27.3	27.3	27.3	11
帯同配偶者の年齢												
20歳代	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	6	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	6
30-34歳	0.0	6.3	31.3	37.5	25.0	32	0.0	6.5	16.1	41.9	35.5	31
35-39歳	3.0	9.1	36.4	39.4	10.6	66	4.6	9.2	16.9	47.7	20.0	65
40-44歳	0.0	10.7	35.7	42.9	7.1	56	0.0	7.0	22.8	50.9	15.8	57
45-49歳	2.9	5.9	26.5	44.1	14.7	34	0.0	10.8	18.9	45.9	21.6	37
50-54歳	25.0	0.0	12.5	62.5	0.0	8	9.1	0.0	18.2	54.5	18.2	11
55歳以上	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	12	0.0	15.4	38.5	23.1	23.1	13
合計	2.3	7.4	34.4	40.9	12.1	215	1.8	8.1	20.3	46.4	21.6	222

注：各事前研修の受講者のみ集計。

(%)

	危機管理や安全対策						健康管理や病気対策(伝染病、感染症等)					
	全く役立たなかった	どちらなかかった	どちらともいえない	どちらかといえば役立った	非常に役立った	人数(人)	全く役立たなかった	どちらなかかった	どちらともいえない	どちらかといえば役立った	非常に役立った	人数(人)
勤務地域												
アジア小計	1.1	4.4	31.1	51.1	11.1	90	0.0	1.8	26.4	51.8	19.1	110
中国	4.2	0.0	37.5	37.5	16.7	24	0.0	0.0	28.6	50.0	17.9	28
その他アジア	0.0	6.1	28.8	56.1	9.1	66	0.0	2.4	25.6	52.4	19.5	82
中近東	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	5	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0	6
ヨーロッパ	0.0	0.0	32.4	47.1	14.7	34	2.5	0.0	42.5	32.5	17.5	40
北米	0.0	2.3	27.9	48.8	20.9	43	0.0	2.2	30.4	43.5	21.7	46
中南米	4.2	16.7	37.5	37.5	4.2	24	0.0	21.1	36.8	42.1	0.0	19
アフリカ	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0	8	0.0	11.1	33.3	44.4	11.1	9
オセアニア	0.0	0.0	30.0	50.0	20.0	10	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1	9
帯同配偶者の年齢												
20歳代	0.0	0.0	50.0	37.5	12.5	8	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	6
30-34歳	3.0	3.0	18.2	45.5	30.3	33	0.0	2.7	24.3	37.8	35.1	37
35-39歳	0.0	3.2	33.3	52.4	11.1	63	1.4	4.2	32.4	47.9	14.1	71
40-44歳	1.8	7.0	31.6	45.6	10.5	57	1.6	4.9	31.1	45.9	13.1	61
45-49歳	0.0	3.0	30.3	54.5	9.1	33	0.0	2.8	25.0	55.6	11.1	36
50-54歳	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0	8	0.0	0.0	36.4	63.6	0.0	11
55歳以上	0.0	9.1	36.4	54.5	0.0	11	0.0	0.0	56.3	18.8	25.0	16
合計	0.9	4.2	31.8	49.1	12.6	214	0.8	3.3	31.8	45.6	16.7	239
	事前の現地視察											
	全く役立たなかった	どちらなかかった	どちらともいえない	どちらかといえば役立った	非常に役立った	人数(人)						
勤務地域												
アジア小計	0.0	0.0	10.0	47.5	40.0	40						
中国	0.0	0.0	7.1	50.0	42.9	14						
その他アジア	0.0	0.0	11.5	46.2	38.5	26						
中近東	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1						
ヨーロッパ	7.7	0.0	0.0	30.8	61.5	13						
北米	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	7						
中南米	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2						
アフリカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0						
オセアニア	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1						
帯同配偶者の年齢												
20歳代	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1						
30-34歳	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	7						
35-39歳	0.0	0.0	7.1	57.1	35.7	14						
40-44歳	0.0	0.0	15.0	30.0	55.0	20						
45-49歳	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	3						
50-54歳	10.0	0.0	0.0	60.0	20.0	10						
55歳以上	0.0	0.0	22.2	33.3	44.4	9						
合計	1.6	0.0	9.4	42.2	45.3	64						

注：各事前研修の受講者のみ集計。

「危機管理や安全対策」は、中南米の帯同配偶者では、有効と考える者の割合がやや低くなり、年齢別では30-34歳層で有効と考える人の割合が高まる。「健康管理や病気対策」と同

様、30-34 歳層では「非常に役立った」という人の割合が、回答者全体における割合の 2 倍を超えている。「全般的な任国事情」が有効であったと考える者は、ヨーロッパ、北米の帯同配偶者、また、30-34 歳層の帯同配偶者で、その割合がやや高くなっている。「英語」の事前研修は、ヨーロッパの帯同配偶者では有効と考える者の割合が回答者全体に比べてやや高まるが、北米の帯同配偶者では 4 割未満とその割合が低くなる（表Ⅱ-1-5）。

3. 小 括

（1）海外派遣勤務者の現在の海外派遣に同行することを、「希望通りだった」という帯同配偶者は 23.5%、「どちらかといえば希望通りだった」という帯同配偶者は 27.5%で、両方を合わせると同行に希望していたという回答が約半数を占めている。「希望通りだった」、「どちらかといえば希望通りだった」という回答の割合は、オセアニアに赴任した海外派遣勤務者の帯同配偶者においてとりわけ高く、約 7 割に達している。日本との時差が小さく、気候も比較的穏やかなことがこうした回答状況の理由となっているのだろうか。これに対し、中南米の帯同配偶者では、「希望通りだった」、「どちらかといえば希望通りだった」と回答する人の割合が 4 割程度と、他地域の帯同配偶者に比べて低い。

（2）今回調査では、前回調査まででは尋ねていなかった、派遣先への同行を希望した理由、希望しなかった理由を帯同配偶者に尋ねている。同行を希望した理由で最も指摘が多かったのは「配偶者や家族と一緒に過ごせる」で、同行を希望した帯同配偶者の約 7 割が挙げており、とくに中南米に赴任した海外派遣勤務者の帯同配偶者では指摘率が 9 割を超えている。また、同行を希望した理由は、帯同配偶者の年齢による違いが目につく。「赴任地の魅力」は、45-49 歳層では 6 割を超えているものの、55 歳以上ではその半分程度の約 3 割が指摘するにとどまっており、「子供の教育に有利」は、40 歳代では 3 割前後の指摘があるのに対し、子育てが一段落したとみられる 50 歳代以上の層では 10%に満たない。

一方、同行を希望していなかった帯同配偶者のうち約半数は「語学力に問題がある」を希望しなかった理由として挙げており、ついで「地域が自分の希望に沿わない」、「子供の教育に不利」といった理由の指摘が多い。「地域が自分の希望に沿わない」と指摘する回答者の割合は、ヨーロッパに赴任した海外派遣勤務者の帯同配偶者では 14.3%、北米の帯同配偶者ではわずか 3.4%であるのに対し、アジア地域の帯同配偶者において 55%前後にまで達している。

（3）事前研修のうち、受講した帯同配偶者の割合が比較的高かったのは、「健康管理や病気対策（伝染病、感染症等）」、「駐在経験者との座談会・個人別の相談」、「全般的な任国事情」、「危機管理や安全対策」であった。「駐在経験者との座談会・個人別の相談」は中南米地域赴任の海外派遣勤務者の帯同配偶者における受講経験者の割合がやや高く、逆に中国の帯同配偶者ではやや低くなっている。中国の帯同配偶者では、「駐在経験者との座談会・個人別の相談」という研修制度そのものが設けられていなかったという回答が多い。「英語」は北米やオセアニアの帯同配偶者で受講した者の割合が相対的に高くなっているが、中国の帯同配偶者

では受講者比率が 4.1%、中南米の帯同配偶者ではわずか 1.3%にとどまる。こうした「英語」の事前研修の受講状況とは逆に、「赴任地言語（英語圏以外に派遣の場合）」は、中南米の帯同配偶者で、「赴任地言語（英語圏以外に派遣の場合）」を受講したという回答の割合が、回答者全体の 2 倍以上に達している。帯同配偶者の年齢階層別に集計してみると、50-54 歳の帯同配偶者では、「事前の現地視察」を除くいずれの事前研修の受講者率も、他の年齢層に比べて低くなっているのが目につく。

（4）各研修の受講者に受講した事前研修の有効性について尋ねてみたところ、有効であると考える者の割合（「非常に役立った」と「どちらかといえば役立った」の回答率の合計）が最も大きかったのは「事前の現地視察」で、受講者の実に 9 割近くが有効であったと評価している。前回調査と比べると、いずれの事前研修でも有効と考える者の割合が増加しており、中でも「赴任地言語（英語圏以外に赴任の場合）」（前回調査 53.1%、今回調査 69.1%）、「英語」（同 32.0%、50.0%）は増加幅がとりわけ大きい。

海外派遣勤務者の赴任地域別、帯同配偶者の年齢別に集計してみると、「赴任地言語（英語圏以外に派遣の場合）」の事前研修は、中国に赴任する海外派遣勤務者の帯同配偶者では有効と考える人が約 5 割にとどまっているのに対し、中国以外のアジア地域の帯同配偶者では 8 割を超えている。また、「健康管理や病気対策」、「危機管理や安全対策」は、いずれも 30-34 歳層で「非常に役立った」という回答の割合が、回答者全体における割合の 2 倍以上に達している。

第2章 帯同配偶者のキャリア

本章では、海外派遣勤務者とともに海外へ赴任する配偶者のキャリアについて検討する。

1. 赴任前の就労状況

表Ⅱ-2-1 は赴任前の就労状況を赴任地域別、年齢階層別に示したものである。「赴任前に仕事をしていた」との回答が全体で33.9%を占め、2004年調査よりも若干高くなっている。

年齢階層別にみると、赴任前に「仕事をしていた」との回答が、20歳代では77.8%を占めるものの、30歳代前半では51.5%、30歳代後半では29.4%と年代が上がるにつれて低くなっている。

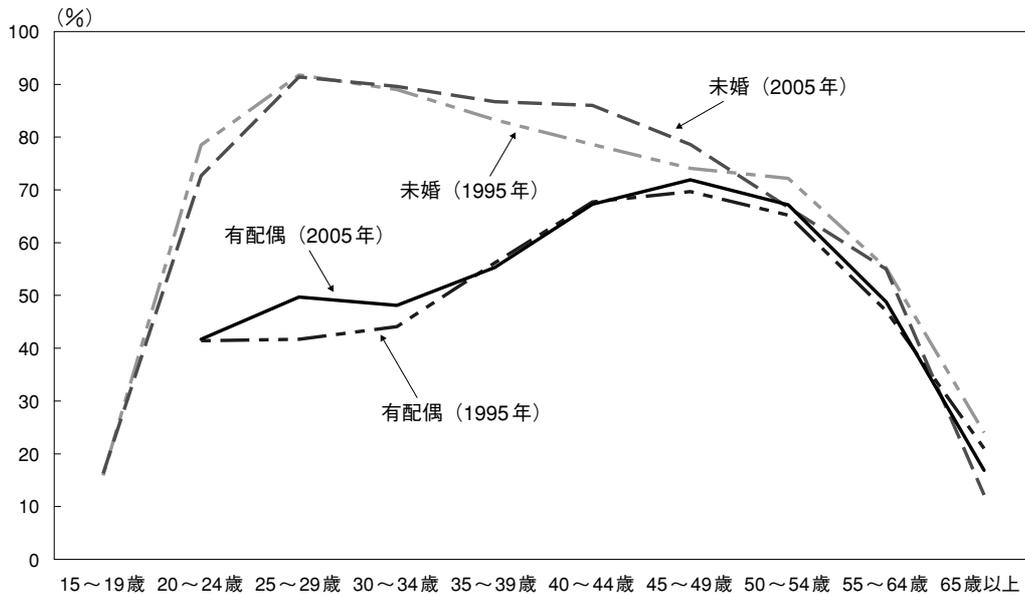
表Ⅱ-2-1 赴任前の就労状況（勤務地域別、年齢階層別）

	合計	仕事をしていた	仕事をしていなかった	無回答	人数(人)
(%)					
勤務地域					
アジア小計	100.0	30.4	68.8	0.8	372
中国	100.0	32.7	66.7	0.7	147
その他アジア	100.0	28.9	70.2	0.9	225
中近東	100.0	28.6	71.4	0.0	14
ヨーロッパ	100.0	35.7	64.3	0.0	185
北米	100.0	42.0	58.0	0.0	207
中南米	100.0	30.7	69.3	0.0	75
アフリカ	100.0	22.7	77.3	0.0	22
オセアニア	100.0	30.0	70.0	0.0	40
年齢階層					
20歳代	100.0	77.8	22.2	0.0	27
30-34歳	100.0	51.5	48.5	0.0	130
35-39歳	100.0	29.4	70.2	0.4	252
40-44歳	100.0	27.6	72.4	0.0	225
45-49歳	100.0	29.0	71.0	0.0	138
50-54歳	100.0	33.8	66.3	0.0	80
55歳以上	100.0	30.5	67.8	1.7	59
無回答	100.0	25.0	50.0	25.0	4
合計	100.0	33.9	65.8	0.3	915
2004年調査	100.0	31.2	68.5	0.4	857

本調査において帯同配偶者の性別を尋ねているが、その結果、女性が99.5%を占めていた。そこで、海外派遣勤務者の帯同配偶者の就労割合を評価するために、女性の労働力人口比率と比較してみることにする。

図Ⅱ-2-1 は、平成18年度労働経済白書に掲載されている女性の配偶関係・年齢階級別労働力人口比率である。2005年の有配偶者の傾向をみると、20歳代から30歳代前半までは50%程度であるが、年代が上がるにしたがって高くなり、40歳代後半では70%程度にまで達している。もちろん、労働力人口には失業者も含まれるため、就労割合との厳密な比較はできないが、双方の数値に大きな開きがあることから、海外赴任者の配偶者の就労割合は、とくに30歳代後半以上の年代で、相対的に低いと考えられる。

図Ⅱ-2-1 配偶関係・年齢階級別労働力人口比率（女性）



注：15～19歳層の有配偶者の労働力人口比率は、サンプル数が小さいため計算されていない。
 原資料：総務省統計局「労働力調査」（『平成18年度労働経済白書』p.111より抜粋）

もし、海外赴任者の帯同配偶者においても、先の労働力人口比率と同程度の割合で就労意欲を持っているとすれば、それは過去の海外生活が影響している可能性がある。というのは、日本国内に留まっている場合に比べ、赴任先で職を得ることはより困難であると予想されるからである。すなわち、複数回にわたって海外赴任を繰り返している場合には、本人に仕事をする意思があっても就労できなかった可能性があるものと考えられる。そこで追加的に、今回の赴任が第1回目の海外赴任である対象者だけに限定し、赴任前の就労状況を確認してみることにする。

表Ⅱ-2-2は、初の海外赴任の場合の赴任前の就労状態を示したものである¹。先に労働力人口比率との比較で就労割合が低いとみられた30歳代後半以降の年代をみると、どの年代区分においても表Ⅱ-2-1に示されたものより就労割合は高くなっている。やはり、日本国内で生活を続けているよりも複数回にわたって海外生活を送る場合のほうが、赴任前の就労割合が低くなっているといえよう。しかしながら、初の海外赴任の場合に限定しても、労働力人口比率と比較すれば、30歳代後半以上の年代の就労割合は大幅に低い値になっている。

このことから、海外派遣勤務者の帯同配偶者は、30歳代後半以上の年代において、就労意欲が相対的に低いと解釈できる。この理由としては、海外派遣勤務者の所得が相対的に高いこと²や、将来の海外生活発生予測が就労意欲を減退させていた等の仮説が考えられる。

¹ 設問F4(1)「現在地を含めて、あなたは配偶者の海外赴任に伴う海外生活をこれまで何回経験していますか。」（数値記入式、付属の調査表参照）に対して、「1」（回）との回答を集計した。ただし、本来ならば回答者がいないはずの「0」（回）との回答も37人存在していることに留意する必要がある。

² 世帯主の収入が高いと配偶者の就労率が低下することが、一般的に知られている（ダグラス・有沢の法則）。

表Ⅱ-2-2 赴任前の就労状況（初の海外赴任の場合のみ、年齢階層別）

(%)					
	合計	仕事をしていた	仕事をしていなかった	無回答	人数(人)
年齢階層					
20歳代	100.0	76.9	23.1	0.0	26
30-34歳	100.0	50.5	49.5	0.0	109
35-39歳	100.0	32.5	67.5	0.0	166
40-44歳	100.0	32.3	67.7	0.0	99
45-49歳	100.0	51.2	48.8	0.0	41
50-54歳	100.0	53.3	46.7	0.0	15
55歳以上	100.0	53.8	38.5	7.7	13
無回答	100.0	50.0	50.0	0.0	2
合計	100.0	42.0	57.7	0.2	471

表Ⅱ-2-3は、赴任前に就労していた帯同配偶者の就業形態を赴任地域別・年齢別に示したものである。「正社員」との回答が全体で39.4%を占めて最も高く、ついで「パートタイマー」が34.2%、「契約社員・派遣社員」が15.2%となっている。2004年調査と比較すると、「正社員」の回答割合が低下し、「パートタイマー」の回答割合が大幅に高まっている。

年齢階層別にみると、40歳代後半までの範囲では、年代が若いほど「正社員」との回答割合が高く、逆に年代が上がるほど「パートタイマー」の回答割合が高くなる傾向がみられる。

表Ⅱ-2-3 赴任前の就業形態（勤務地域別、年齢階層別）

(%)								
	合計	正社員	契約社員・派遣社員	パートタイマー	自営	その他	無回答	人数(人)
勤務地域								
アジア小計	100.0	34.5	15.9	36.3	5.3	7.1	0.9	113
中国	100.0	37.5	14.6	39.6	2.1	4.2	2.1	48
その他アジア	100.0	32.3	16.9	33.8	7.7	9.2	0.0	65
中近東	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
ヨーロッパ	100.0	42.4	10.6	36.4	1.5	9.1	0.0	66
北米	100.0	43.7	13.8	33.3	5.7	3.4	0.0	87
中南米	100.0	39.1	26.1	21.7	13.0	0.0	0.0	23
アフリカ	100.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	5
オセアニア	100.0	41.7	0.0	41.7	0.0	16.7	0.0	12
年齢階層								
20歳代	100.0	81.0	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	21
30-34歳	100.0	61.2	19.4	16.4	3.0	0.0	0.0	67
35-39歳	100.0	37.8	21.6	27.0	2.7	10.8	0.0	74
40-44歳	100.0	27.4	12.9	50.0	3.2	6.5	0.0	62
45-49歳	100.0	20.0	7.5	60.0	5.0	5.0	2.5	40
50-54歳	100.0	22.2	11.1	40.7	11.1	14.8	0.0	27
55歳以上	100.0	22.2	11.1	44.4	16.7	5.6	0.0	18
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
合計	100.0	39.4	15.2	34.2	4.8	6.1	0.3	310
2004年調査	100.0	48.3	6.4	12.0	4.9	28.1	0.4	267

2. 仕事を辞めたことに対する派遣元企業からの補填・サポート

ここでは、帯同配偶者が海外派遣勤務者の海外赴任に伴って日本での仕事を辞めた場合に、海外派遣勤務者の派遣元企業から何らかの補填・サービスを受けているかどうかを確認する。

表Ⅱ-2-4 は、仕事を辞めたことに対する補填・サポートについて示したものである。「仕事を辞めたことに対する所得の一部補填」が「ある」との回答割合は全体で 1.6%にとどまっております、2004 年調査結果とほぼ同程度であるといえよう。「将来の仕事に関する研修などへの金銭的補助」が「ある」との回答はみられなかった。「現地の仕事に関する情報の提供」が「ある」との回答割合は全体で 0.6%にとどまっている。「現地における雇用機会の提供」が「ある」との回答割合は全体で 0.6%にとどまっている。

表Ⅱ-2-4 仕事を辞めたことに対する補填・サポート
(勤務地域別、年齢階層別)

	所得の一部補填				研修などへの金銭的補助				人数 (人)
	合計	ある	ない	無回答	合計	ある	ない	無回答	
									(%)
勤務地域									
アジア小計	100.0	2.7	96.5	0.9	100.0	0.0	98.2	1.8	113
中国	100.0	4.2	93.8	2.1	100.0	0.0	95.8	4.2	48
その他アジア	100.0	1.5	98.5	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	65
中近東	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	4
ヨーロッパ	100.0	0.0	95.5	4.5	100.0	0.0	93.9	6.1	66
北米	100.0	2.3	94.3	3.4	100.0	0.0	95.4	4.6	87
中南米	100.0	0.0	87.0	13.0	100.0	0.0	91.3	8.7	23
アフリカ	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	5
オセアニア	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	91.7	8.3	12
年齢階層									
20歳代	100.0	4.8	95.2	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	21
30-34歳	100.0	0.0	98.5	1.5	100.0	0.0	97.0	3.0	67
35-39歳	100.0	4.1	91.9	4.1	100.0	0.0	95.9	4.1	74
40-44歳	100.0	0.0	98.4	1.6	100.0	0.0	95.2	4.8	62
45-49歳	100.0	0.0	95.0	5.0	100.0	0.0	95.0	5.0	40
50-54歳	100.0	3.7	92.6	3.7	100.0	0.0	100.0	0.0	27
55歳以上	100.0	0.0	88.9	11.1	100.0	0.0	83.3	16.7	18
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	1
合計	100.0	1.6	95.2	3.2	100.0	0.0	95.8	4.2	310
2004年調査	100.0	1.1	96.6	2.2	100.0	0.4	97.4	2.2	267
	現地の仕事に関する情報提供				現地における雇用機会の提供				人数 (人)
	合計	ある	ない	無回答	合計	ある	ない	無回答	
勤務地域									
アジア小計	100.0	1.8	97.3	0.9	100.0	0.9	98.2	0.9	113
中国	100.0	0.0	97.9	2.1	100.0	2.1	95.8	2.1	48
その他アジア	100.0	3.1	96.9	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	65
中近東	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	4
ヨーロッパ	100.0	0.0	95.5	4.5	100.0	0.0	95.5	4.5	66
北米	100.0	0.0	95.4	4.6	100.0	0.0	95.4	4.6	87
中南米	100.0	0.0	91.3	8.7	100.0	0.0	91.3	8.7	23
アフリカ	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	5
オセアニア	100.0	0.0	91.7	8.3	100.0	0.0	91.7	8.3	12
年齢階層									
20歳代	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	21
30-34歳	100.0	0.0	98.5	1.5	100.0	0.0	98.5	1.5	67
35-39歳	100.0	0.0	97.3	2.7	100.0	1.4	95.9	2.7	74
40-44歳	100.0	0.0	95.2	4.8	100.0	0.0	95.2	4.8	62
45-49歳	100.0	0.0	95.0	5.0	100.0	0.0	95.0	5.0	40
50-54歳	100.0	3.7	96.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	27
55歳以上	100.0	5.6	77.8	16.7	100.0	0.0	83.3	16.7	18
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	1
合計	100.0	0.6	95.8	3.5	100.0	0.3	96.1	3.5	310
2004年調査	100.0	0.0	97.8	2.2	100.0	0.7	97.0	2.2	267

これらの結果から、帯同配偶者が日本での仕事を辞めた場合の補填・サービスについては、ほとんど実施されていないといえそうである。

3. 現在の就労状況

表Ⅱ-2-5は、帯同配偶者に対して、収入を伴う仕事をしているかどうかを尋ねた結果を示している。「仕事をしている」との回答が、全体の3.1%となっており、2004年調査結果とほぼ同程度といえよう。

地域別にみると、北米で高く、年齢階層別では、50歳代後半と20歳代で高くなっている。もっとも、該当数が極端に少ないため、これらの違いはそれほど厳密に解釈できるものではないと思われる。

表Ⅱ-2-5 現在の就労状況

	(%)				
	合計	仕事をしている	仕事をしていない	無回答	人数(人)
勤務地域					
アジア小計	100.0	2.4	96.2	1.3	372
中国	100.0	2.7	95.9	1.4	147
その他アジア	100.0	2.2	96.4	1.3	225
中近東	100.0	0.0	92.9	7.1	14
ヨーロッパ	100.0	1.6	98.4	0.0	185
北米	100.0	7.2	92.3	0.5	207
中南米	100.0	1.3	98.7	0.0	75
アフリカ	100.0	0.0	100.0	0.0	22
オセアニア	100.0	0.0	100.0	0.0	40
年齢					
20歳代	100.0	7.4	92.6	0.0	27
30-34歳	100.0	2.3	96.9	0.8	130
35-39歳	100.0	2.8	96.4	0.8	252
40-44歳	100.0	1.8	97.8	0.4	225
45-49歳	100.0	3.6	95.7	0.7	138
50-54歳	100.0	2.5	97.5	0.0	80
55歳以上	100.0	8.5	89.8	1.7	59
無回答	100.0	0.0	75.0	25.0	4
合計	100.0	3.1	96.2	0.8	915
2004年調査	100.0	3.0	96.6	0.4	857

4. 小 括

本章で確認された主な点は以下のとおりである。

第1に、帯同配偶者の赴任前の就労割合は33.9%で、2004年調査よりも若干高まっている。

第2に、赴任前の就労割合は、労働力人口比率と比較すると、とくに30歳代後半以上の年代で低くなっている。この傾向は、過去の海外赴任に伴う海外生活の影響を除去しても、変わらずに観察できる。このことから、海外派遣勤務者の帯同配偶者は、30歳代後半以上の年代において、就労意欲が低いと解釈できる。

第3に、赴任前の就業形態としては、「正社員」が39.4%、「パートタイマー」が34.2%、

「契約社員・派遣社員」が 15.2%となっている。2004 年調査と比較すると、「正社員」の回答割合が低下し、「パートタイマー」の回答割合が大幅に高まっている。

第 4 に、帯同配偶者が海外派遣勤務者の海外赴任に伴って日本での仕事を辞めた場合に、海外派遣勤務者の派遣元企業から何らかの補填・サービスを受けているかどうかについては、ほとんど受けていないといえる。

第 5 に、現在の就労状況については、「仕事をしている」との回答が 3.1%であった。これは 2004 年調査とほぼ同程度である。

第3章 帯同配偶者の生活に関する意識特性

海外派遣勤務者が帯同する配偶者（以下、帯同配偶者）に対する調査は、第6回にあたる前回2004年調査に実施し、今回が2回目となる。その意味では、帯同配偶者についての時系列比較は今回初めてである。意識特性に関する質問は前回調査とほぼ同様で、言語コミュニケーション能力の生活上の必要性（問5）、現地生活の満足度（問6）、そして現地の仕事や生活に対する適応度（問7）の3問がその項目である。ただし、コミュニケーション能力の必要性に関して、前回調査で必要性を「必要」、「必要でない」の2区分であったものを今回調査では5点尺度にする一方、能力に関する自己評価の質問を削除した。

分析にあたり、勤務地域、年齢とのクロス分析を通して前回調査との比較を行い、回答者の特徴を明らかにした。

1. 言語コミュニケーション能力の必要性

（1）英語能力の必要性

海外派遣勤務者が帯同する配偶者に、現地で生活していく上で、英語によるコミュニケーション能力がどの程度必要かを尋ねた（表Ⅱ-3-1）。前回調査の回答項目は「必要である」、「必要ではない」の二分法であり、今回調査の5点法とは異なる。簡便的に経年比較を行うため、今回調査の「必要である」と「どちらかといえば必要」の回答比率の合計を比較した。この結果、英語の必要性はほとんどの地域で低下し、とりわけ中近東（前回調査90.5%、今回調査71.4%）、オセアニア（同100.0%、82.5%）、北米（同96.2%、84.1%）でその傾向が強いという結果が示された。前回調査とは尺度構成が異なることから単純比較はできないが、英語が公用語である地域を含め、全体的な傾向として英語によるコミュニケーション能力の必要性は低下している。

また、年齢とのクロス分析では、英語が「必要」、「どちらかといえば必要」と回答した比率の合計は全体では69.1%であったが、20歳代は62.9%と、最も低い回答比率であった。

（2）赴任地言語能力の必要性

英語能力と同様に、赴任地言語によるコミュニケーション能力の生活上の必要性について、前回調査と今回調査を比較した（表Ⅱ-3-1）。必要性が高まった地域は、アフリカ（前回調査14.3%、今回調査31.8%）、オセアニア（同0.0%、5.0%）、北米（同3.1%、7.7%）であり、その他の地域ではヨーロッパ（同70.1%、58.9%）、アジア（同57.1%、61.8%）など、非英語圏を中心に全般的に必要性が上昇している。また、年齢との関係性はみられなかった。

この結果については、前出（1）英語能力の必要性の裏返しとして、赴任地言語能力の必要性の全般的な高まりが表れているといえよう。

表Ⅱ-3-1 帯同配偶者にとっての言語コミュニケーション能力の必要性
(勤務地域別、上段：今回調査、下段：前回調査)

							(%)
	必要ではない	どちらかといえば必要ではない	どちらともいえない	どちらかといえば必要である	必要である	無回答	「必要」の合計 (前回調査からの比率の増減)
英語							
アジア小計	9.1	9.1	11.8	32.0	33.3	4.6	65.3 (-9.8)
	17.7				75.1		75.1
中国	17.7	10.9	12.9	27.9	22.4	8.2	50.3 (-3.3)
	32.0				53.6		53.6
その他アジア	3.6	8.0	11.1	34.7	40.4	2.2	75.1 (-7.2)
	12.8				82.3		82.3
中近東	7.1	7.1	14.3	35.7	35.7	0.0	71.4(-19.1)
	4.8				90.5		90.5
ヨーロッパ	5.4	5.9	15.7	29.2	42.7	1.1	71.9 (-8.5)
	12.4				80.4		80.4
北米	0.5	5.3	9.7	29.0	55.1	0.5	84.1(-12.1)
	3.1				96.2		96.2
中南米	33.3	21.3	18.7	16.0	6.7	4.0	22.7 (-9.7)
	57.4				32.4		32.4
アフリカ	0.0	0.0	0.0	22.7	77.3	0.0	100.0 (0.0)
	0.0				100.0		100.0
オセアニア	0.0	2.5	12.5	30.0	52.5	2.5	82.5(-17.5)
	0.0				100.0		100.0
赴任地言語							
アジア小計	5.9	5.4	16.1	27.7	34.1	10.8	61.8 (4.7)
	17.7				57.1		57.1
中国	9.3	2.7	10.9	30.6	54.4	0.7	85.0 (2.6)
	9.3				87.6		87.6
その他アジア	0.0	7.1	19.6	25.8	20.9	17.3	46.7 (-0.2)
	20.5				46.9		46.9
中近東	1.6	0.0	7.1	21.4	71.4		92.8 (11.8)
	9.5				81.0		81.0
ヨーロッパ	4.3	6.5	9.7	23.8	35.1	23.2	58.9(-11.2)
	12.9				70.1		70.1
北米	0.0	1.9	5.3	2.9	4.8	80.7	7.7 (4.6)
	4.6				3.1		3.1
中南米	22.7	0.0	2.7	28.0	69.3		97.3 (-2.7)
	0.0				100.0		100.0
アフリカ	12.5	0.0	9.1	22.7	9.1	36.4	31.8 (17.5)
	14.3				14.3		14.3
オセアニア	12.5	0.0	2.5	2.5	2.5	80.0	5.0 (5.0)
	0.0				0.0		0.0

2. 現地生活の満足度

現地生活に対する満足度を「どちらかといえば満足」、「大変満足」の合計から前回調査と比較してみると(表Ⅱ-3-2)、全般的に満足度は向上している。中でも「地域住民との関係」については4.8ポイント、「医療環境」については4.4ポイントそれぞれ上昇している。これは、現地生活における現地住民との関係構築に関するノウハウの蓄積が進んだことや、現地の医療環境が向上したためと推測される。

地域との関係では(付属の統計表参照)、「どちらかといえば満足」という回答比率に関して、「食生活」については全体(47.3%)に対し、中近東(21.4%)、アフリカ(31.8%)が低い傾向がみられた。また、「医療環境」についても全体(28.9%)に対し、中近東(14.3%)、ヨーロッパ(20.5%)が低くなっている。「治安」についても全体(38.9%)に対し、中南米(13.3%)、アフリカ(13.6%)が低い値を示している。「生活の便利さ」については全体(38.9%)

に対して、アフリカ（22.7%）アジア、中南米（いずれも 33.3%）、が低い地域であることが示された。

年齢との関係では、「住宅」について、「どちらかといえば満足」（全体 50.2%）に対して 20 歳代（37.0%）が低い傾向がみられた。

表Ⅱ-3-2 帯同配偶者にとっての現地生活の満足度
（上段：今回調査、下段：前回調査）

							(%)
	全く不満足	どちらかとい えれば不満足	どちらとも いえない	どちらかとい えれば満足	大変満足	無回答	「満足」の合計 (前回調査からの 比率の増減)
A. 住宅	2.7	10.7	15.4	50.2	20.4	0.5	70.6(3.2)
B. 食生活	2.9	9.8	19.6	47.8	19.6	0.2	67.4
C. 医療環境	3.0	15.2	24.2	47.3	9.5	0.9	56.8(3.2)
D. 地域住民との関係	4.6	15.2	26.5	42.7	10.9	0.2	53.6
E. 子供の教育環境 (該当する方のみ)	9.9	22.6	30.8	28.9	7.1	0.7	36.0(4.4)
F. 治安	11.9	22.8	33.4	25.2	6.4	0.4	31.6
G. 生活の便利さ	3.1	14.8	48.2	25.5	7.3	1.2	32.8(4.8)
H. 現地での生活全般	5.0	15.5	51.0	23.1	4.9	0.5	28.0
	2.0	8.4	17.7	29.2	8.9	33.9	—(—)
	7.1	12.6	26.7	38.9	14.0	0.8	52.9(4.2)
	10.3	14.4	26.5	36.4	12.3	0.2	48.7
	4.0	16.5	27.1	38.9	12.7	0.8	51.6(1.0)
	6.4	16.2	26.5	37.1	13.5	0.2	50.6
	1.4	10.9	27.1	49.7	10.1	0.8	59.8(6.2)
	3.2	11.7	31.3	44.1	9.5	0.4	53.6

注：E. 子供の教育環境は今回調査で新設した。

3. 現地生活への適応度

現地生活への適応についても、前回調査との変化を調べるために、「どちらかといえば慣れている」、「大変よく慣れている」の合計を前回調査と今回調査で比較して、その差分を調べた（表Ⅱ-3-3）。その結果、全般的に前回調査より向上しているが、中でも「現地社会の習慣」（10.9%）、「生活の水準や質」（7.0%）、「食事」（6.3%）、「医療機関の利用」（6.0%）の向上が顕著であった。

地域間の比較について（付属統計表参照）、「どちらかといえば慣れていない」という回答について、「現地の人との日常会話」が全体（27.2%）に対し、アフリカは 36.4%と慣れていない比率が高い。「生活全般に関して」は全体（6.9%）に対し、アジアは 9.7%である。同様に、「住宅状況」に関しても全体（5.4%）に対して、アジアは 6.7%と高い。「食事」については全体（5.7%）に比べて、中近東（14.3%）、アフリカ（13.6%）が高い。「生活の水準や質」について、全体（3.9%）に対し、中近東（14.3%）が高くなっている。また、「娯楽・レクリエーション施設の利用」が全体（15.2%）に対し、中近東（35.7%）が高い数値を示している。最後に、「医療機関の利用」について全体（15.5%）に対し、アフリカ（22.7%）、中近東（21.4%）、中南米（20.0%）が高くなっている。

年齢との関係では、「生活の水準や質」について、全体が 53.8%であるのに対して、55 歳以上は 42.4%と低い。

表Ⅱ-3-3 帯同配偶者の現地生活への適応度
(上段：今回調査、下段：前回調査)

	(%)						
	全く慣れていない	どちらかといえば慣れていない	どちらともいえない	どちらかといえば慣れている	大変よく慣れている	無回答	「慣れている」の合計(前回調査からの比率の増減)
A. 現地社会の習慣	3.1	11.9	32.6	44.8	6.3	1.3	51.1(10.9)
B. 現地の住民との付き合い	3.9	15.1	40.5	36.2	4.0	0.5	40.2
C. 現地の人との日常会話	9.6	21.7	37.7	25.5	4.6	0.9	30.1 (5.3)
D. 生活全般に関して	11.8	21.6	41.1	21.2	3.6	0.7	24.8
E. 住宅状況	13.7	27.2	26.7	25.9	5.7	0.9	31.6 (4.8)
F. 食事	16.2	25.0	31.7	22.2	4.6	0.4	26.8
G. 買い物の仕方	0.9	6.9	27.1	53.8	10.4	1.0	64.2 (5.2)
H. 生活の水準や質	0.7	8.8	30.7	50.6	8.4	0.8	59.0
I. 娯楽・レクリエーション施設の利用	0.7	5.4	21.2	56.6	15.0	1.2	71.6 (3.4)
J. 医療機関の利用	0.7	5.6	25.1	54.5	13.7	0.5	68.2
	0.8	5.7	20.0	55.3	17.4	0.9	72.7 (6.3)
	0.8	6.8	25.6	52.7	13.7	0.5	66.4
	0.7	2.8	14.2	55.8	25.8	0.7	81.6 (5.0)
	0.6	4.9	17.4	56.2	20.4	0.5	76.6
	1.0	3.9	27.5	53.8	16.3	1.0	70.1 (7.0)
	1.5	7.6	24.0	50.8	12.3	0.4	63.1
	6.7	15.2	32.2	36.7	8.4	0.8	45.1 (2.3)
	7.0	17.4	32.3	35.7	7.1	0.5	42.8
	11.0	15.5	33.1	32.2	7.3	0.8	39.5 (6.0)
	10.7	19.0	36.3	28.4	5.1	0.5	33.5

4. 小 括

言語コミュニケーション能力の必要性については、前回調査と尺度構成が異なることから、今回の調査では5点尺度中、肯定的な上位2段階、すなわち「必要」、「どちらかといえば必要」の比率を合計し、前回調査の「必要である」、「必要ではない」の二分法による回答と比較した。この結果、尺度の違いから単純比較は難しいが、英語が公用語となる地域を含め、全体的傾向として英語によるコミュニケーション能力の必要性は低下している。

現地生活の満足度については、「地域住民との関係」、「医療環境」を筆頭に全般的に向上している。これは、現地生活における現地住民との関係構築に関するノウハウの蓄積が進んだことや、現地の医療環境が向上していることが想定される。また、地域間比較では、途上国における生活の基礎的な要素である「治安」、「食生活」、「医療環境」といった満足度が先進国に比べて低い傾向が続いている。

現地生活への適応度に関しては、全般的に前回調査より向上しており、とくに、「現地社会の習慣」、「食事」、「生活の水準や質」、「医療機関の利用」の向上が顕著であった。地域間比較では、住宅や生活面に関してアジアにおける適応度が低く、食事面では中近東、アフリカの適応度が低かった。一方で、中近東における娯楽やレクリエーション、医療、中南米やアフリカにおける医療機関利用の適応度は高く、海外派遣者向けの特別な施設利用が可能であると予想される。

第4章 帰国後の仕事と生活

本章は、海外派遣勤務者の帯同配偶者が、帰国後の仕事や生活についてどのような考えを持ち、また準備を行っているのかについて調査した分析結果である。前回2004年調査とほぼ同様の調査項目となっているが、仕事に関する調査の一部は今回はじめて行ったものである。なお、地域別ならびに年齢別分析等において、サンプルサイズが小さい場合には参考までに結果を表に記すに留め、分析は控えた。

1. 帰国後の仕事の希望

(1) 帰国後の就労希望

帰国後の仕事に対する希望について見てみると（表Ⅱ-4-1）、「どちらともいえない」が36.3%と最も多く、ついで「仕事はしたくない」19.1%、「まあまあ仕事をしたい」18.1%の順になっている。また、「すぐにでも仕事をしたい」と「まあまあ仕事をしたい」を合わせた「仕事をしたい者」は29.0%であるのに対し、「あまり仕事はしたくない」と「仕事をしたくない」を合わせた「仕事をしたくない者」は33.4%となっており、「仕事をしたくない者」の割合がやや高くなっている。前回調査では、「仕事をしたい者」が32.5%、「仕事をしたくない者」が29.8%と、「仕事をしたい者」の割合のほうが高かったが、今回の調査は前回調査と逆の結果を示すこととなった。なお、地域別には大きな差異はみられなかった。

表Ⅱ-4-1 帰国後の仕事の希望（勤務地域別、年齢階層別）

	合計	事をぐ しに たでも 仕	をま しあ たま いあ 仕事	えど なち いら とも い	しあ た ま く り な い 仕 事 は	な仕 い事 は し た く	無 回 答	(%) 人 数 (人)
勤務地域								
アジア小計	100.0	10.5	17.2	33.9	16.1	20.4	1.9	372
中国	100.0	13.6	19.0	33.3	17.0	15.0	2.0	147
その他アジア	100.0	8.4	16.0	34.2	15.6	24.0	1.8	225
中近東	100.0	0.0	42.9	35.7	0.0	21.4	0.0	14
ヨーロッパ	100.0	12.4	18.4	37.8	11.4	18.9	1.1	185
北米	100.0	12.6	20.3	37.7	14.5	14.5	0.5	207
中南米	100.0	8.0	16.0	41.3	14.7	18.7	1.3	75
アフリカ	100.0	13.6	13.6	22.7	22.7	27.3	0.0	22
オセアニア	100.0	7.5	12.5	42.5	10.0	27.5	0.0	40
年齢階層								
20歳代	100.0	18.5	33.3	33.3	3.7	7.4	3.7	27
30-34歳	100.0	17.7	26.2	33.1	14.6	7.7	0.8	130
35-39歳	100.0	11.5	19.4	38.5	13.5	16.3	0.8	252
40-44歳	100.0	9.8	20.4	38.7	14.7	15.6	0.9	225
45-49歳	100.0	7.2	14.5	39.9	15.9	22.5	0.0	138
50-54歳	100.0	7.5	6.3	32.5	16.3	36.3	1.3	80
55歳以上	100.0	8.5	3.4	25.4	13.6	44.1	5.1	59
無回答	100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	4
合計	100.0	10.9	18.1	36.3	14.3	19.1	1.2	915
2004年調査	100.0	11.8	20.7	37.3	11.1	18.7	0.5	857

年齢別に見てみると、「すぐにでも仕事をしたい」の割合は20歳代で18.5%、30～34歳で17.7%と2割弱を占めて高く、年齢の上昇に伴い、一部の乱れはあるものの低下傾向を示している。「まあまあ仕事をしたい」についても20歳代が33.3%と最も高く、どちらともいえない」と同数となっており、30～34歳においても26.2%と第2位になっている。「すぐにでも仕事をしたい」と「まあまあ仕事をしたい」とを合わせた「仕事をしたい者」の割合でも若い世代ほど高く、20歳代では51.8%と半数を超えており、30～34歳でも43.9%を占めているが、年齢の上昇に伴い低下して、55歳以上では11.9%にまで下がっている。

逆に、「仕事はしたくない」の割合は年齢の上昇とともに増加し、50歳以上では「どちらともいえない」を抜いて第1位となり、50～54歳で36.3%、55歳以上では44.1%にのぼる。「仕事はしたくない」と「あまり仕事はしたくない」を合わせた「仕事をしたくない者」の割合でも、年齢の上昇に伴い増加し、20歳代は11.1%であるのに対し、55歳以上では58.7%と6割近くになっている。若年層ほど就労意欲が大きく、世代間の差異は大きかった。

帰国後の就労意欲と海外赴任前の就労状況を見てみると（表Ⅱ-4-2）、帰国後「すぐにでも仕事をしたい」者のうち海外赴任前に「仕事をしていた」者は72.0%を占め、「まあまあ仕事をしたい」者でも「仕事をしていた」者が63.3%となっている。他方、「仕事はしたくない」、「あまり仕事はしたくない」、「どちらともいえない」者においては、海外赴任前に「仕事をしていなかった」者の割合のほうが高くなり、それぞれ90.9%、87.0%、70.8%となっている。帰国後の就労希望者には海外赴任前に就労していた者の割合が高く、就労を希望しない者では赴任前に就労していなかった者の割合が高くなっている。海外赴任前の就労状況が帰国後の就労意欲に影響を与えていると思われる。

表Ⅱ-4-2 帰国後の就労意欲（海外赴任前の就労状況別）

	(%)			
	合計	仕事をしていた	仕事をしていなかった	無回答
帰国した場合の就労意欲				
すぐにでも仕事をしたい	100.0	72.0	28.0	0.0
まあまあ仕事をしたい	100.0	63.3	36.7	0.0
どちらともいえない	100.0	29.2	70.8	0.0
あまり仕事はしたくない	100.0	13.0	87.0	0.0
仕事はしたくない	100.0	9.1	90.9	0.0
無回答	100.0	27.3	45.5	27.3
合計	100.0	33.9	65.8	0.3

（2）就労希望者の就労準備

就労を希望している者が、就労に向けどのような準備を行っているのかについて見てみると（表Ⅱ-4-3）、「何もやっていない」が48.9%にもものぼり最も高く、ついで「語学力を身に付ける」34.2%、「資格を取得する」15.4%と続いている。就労を希望しているものの準備を

進めていない者が半数近くであり、年齢階層別に見ても、どの年代も総じて高い割合を示していた。

準備の内容としては「語学の習得」が最も多く、とくに若年層で高い割合を示しており、20歳代で50.0%、30～34歳で40.4%となっている。現地生活を活かし取り組みやすいものと推察される。また、「仕事上の人的ネットワークの形成」については、45歳以上で高い割合を示しており、45～50歳で16.7%、50～54歳で27.3%、50歳以上で42.9%と、45歳以上で年齢の上昇とともに割合が高くなっている。なお、地域別にはとくに大きな差異はない。

表Ⅱ-4-3 就労希望者の準備（複数回答、勤務地域別、年齢階層別）

	資格を取得する	語学力を身に付ける	求人情報を集める	仕事上の人的ネットワーク	何もやっていない	それ以外の準備	無回答	(%) 人数(人)
勤務地域								
アジア小計	12.6	36.9	4.9	12.6	49.5	5.8	2.9	103
中国	12.5	33.3	4.2	8.3	58.3	4.2	2.1	48
その他アジア	12.7	40.0	5.5	16.4	41.8	7.3	3.6	55
中近東	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	6
ヨーロッパ	22.8	29.8	3.5	15.8	52.6	5.3	1.8	57
北米	14.7	33.8	7.4	5.9	44.1	4.4	4.4	68
中南米	5.6	33.3	0.0	11.1	38.9	16.7	0.0	18
アフリカ	33.3	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	6
オセアニア	25.0	37.5	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	8
年齢階層								
20歳代	28.6	50.0	0.0	7.1	50.0	7.1	0.0	14
30-34歳	12.3	40.4	5.3	7.0	45.6	7.0	0.0	57
35-39歳	12.8	34.6	6.4	9.0	53.8	6.4	2.6	78
40-44歳	19.1	35.3	2.9	8.8	51.5	2.9	2.9	68
45-49歳	20.0	23.3	0.0	16.7	40.0	3.3	10.0	30
50-54歳	9.1	9.1	18.2	27.3	45.5	9.1	0.0	11
55歳以上	0.0	28.6	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0	7
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1
合計	15.4	34.2	4.5	10.9	48.9	5.6	2.6	266

2. 帰国後の生活上の不安

帰国後の生活上の不安について見てみると（表Ⅱ-4-4）、「子供の教育問題」が53.8%と半数を超えて最も高く、ついで「国内の事情に疎くなっている」33.1%、「帰国後の就業」22.8%、「住宅取得など資産形成上の不利」21.0%と続いている。子供の教育は、海外赴任ならびに現地の生活上の大きな問題となっているが、帰国後の生活においても大きな不安内容となっていた。なお、調査票の回収上の問題から、子供を帯同している者のうち子供の教育問題を挙げている者の割合については算出できなかった。

表Ⅱ-4-4 帰国後の生活上の不安(複数回答、勤務地域別、年齢階層別)

	子供の教育問題	に付き親戚や友達と疎遠	国内の事情に疎	住宅取得など不利	健康面の問題	日本に生活・文化に慣れない	帰国後の就業	その他	特にな	無回答	(%) 人数(人)
勤務地域											
アジア小計	51.3	16.1	35.8	19.4	14.5	9.9	24.7	4.8	14.5	1.1	372
中国	61.2	12.9	27.9	17.0	10.9	9.5	25.2	3.4	12.2	0.7	147
その他アジア	44.9	18.2	40.9	20.9	16.9	10.2	24.4	5.8	16.0	1.3	225
中近東	78.6	7.1	35.7	21.4	0.0	7.1	28.6	0.0	0.0	0.0	14
ヨーロッパ	51.9	14.6	31.9	23.8	9.7	12.4	22.2	3.8	13.0	0.5	185
北米	57.5	17.4	29.5	22.7	5.3	9.2	23.2	2.9	17.9	0.0	207
中南米	61.3	8.0	37.3	13.3	8.0	10.7	14.7	2.7	20.0	0.0	75
アフリカ	59.1	9.1	36.4	22.7	13.6	0.0	22.7	0.0	9.1	0.0	22
オセアニア	40.0	20.0	22.5	27.5	5.0	5.0	20.0	2.5	25.0	0.0	40
年齢階層											
20歳代	18.5	7.4	40.7	33.3	18.5	11.1	59.3	3.7	7.4	3.7	27
30-34歳	46.9	13.8	33.1	27.7	10.0	8.5	36.2	6.9	13.1	0.0	130
35-39歳	68.3	12.3	34.1	21.8	7.9	13.1	24.2	3.2	9.5	0.4	252
40-44歳	74.2	14.2	35.1	20.0	7.6	10.2	19.6	3.6	10.2	0.4	225
45-49歳	54.3	18.8	29.7	18.8	10.1	11.6	18.8	3.6	12.3	0.0	138
50-54歳	11.3	22.5	35.0	18.8	21.3	1.3	12.5	2.5	35.0	0.0	80
55歳以上	1.7	22.0	22.0	10.2	11.9	5.1	8.5	1.7	52.5	1.7	59
無回答	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	4
合計	53.8	15.3	33.1	21.0	10.3	9.8	22.8	3.7	15.5	0.5	915
2004年調査	37.2	13.7	33.1	21.5	12.3	10.6	0.0	7.5	18.8	0.0	857

また、前回調査の結果と比較してみると、全体的な状況に大きな変化はみられない。前回までの調査には質問項目がなく今回から調査された「帰国後の就業」については、22.8%と2割を超える人が不安を抱いており、大きな不安内容の一つとなっていることが明らかにされた。

地域別にみると(表Ⅱ-4-4)、「子供の教育問題」はどの地域においても不安を感じている人の割合が第1位となっているが、とくに中南米で61.3%、中国で61.2%と6割を超えて高い。オセアニアでは第2位が「住宅取得など資産形成上の不利」(27.5%)、第3位に「特にな」(25.0%)が続き、ついで「国内の事情に疎くなっている」(22.5%)、「帰国後の就業」(20.0%)となっており、他の地域と多少のずれがある。他の地域では第2位が共通して「国内の事情に疎くなっている」となっており、国外に居住していることによる情報不足を心配しているように思われる。また、第3位は、中南米とオセアニアで、「特にな」(それぞれ25.0%、20.0%)となっているものの、他の地域においては「帰国後の就業」あるいは「住宅取得など資産形成上の不利」となっており、帰国後の生活基盤や経済的な面に不安感を持つ者が多くなっている。地域によって多少の違いがあるものの、全体的傾向としては地域間による差異はあまり大きくないといえよう。

年齢階層別にみると、「子供の教育問題」が、20歳代では18.5%であったものが、30歳代から増加し、30~34歳で49.6%、35~39歳で68.3%、そして40~44歳では74.2%にまで上昇する。そして、その後減少し始めて、45~49歳で54.3%、50~54歳では11.3%と下がっ

ている。50歳代になると子供が自立する者も多くなることが推察される。

すべての年齢層に共通して高い数値を示しているのが「国内の事情に疎くなっている」であり、一番高い20歳代で40.7%、一番低い55歳以上でも22.0%、他はほとんど30%台となっている。

若年層では、「帰国後の就業」と「住宅取得など資産形成上の不利」について不安を抱いている割合が高い。「帰国後の就業」では、20歳代が59.3%と6割を占め、30～34歳でも36.2%となっているが、年齢が高くなるに伴って低下している。これは、世代間の就業意識や就業機会の相違が反映されているものと思われる。「住宅取得など資産形成上の不利」については、20歳代で33.3%、30～34歳で27.7%を示しており、これも年齢とともにその割合は減少している。

また、50歳以上になると生活の不安は「特にない」が増加し、50～54歳で35.0%、55歳以上では52.5%と半数を超えている。この世代は他の世代に比べ相対的に生活において落ち着きが出てくるものと推察される。ただ、「親戚や友人との付き合いが疎遠になっている」が他の年齢層より増加している。

つまり、帰国後の不安について、地域の違いによる差はそれほど大きくないが、年齢によってかなりの違いがみられた。これは、世代による生活のあり方や家族構成、さらにそれぞれが持つ経済的社会的条件の違い等が影響しているように思われる。

3. 小 括

これまでみてきた調査結果について要点を整理しておく。

(1) 帰国後の仕事の希望

帯同配偶者の帰国後の仕事に対する希望についてみると、今回の調査では前回調査とは異なり、「仕事をしたくない者」の割合のほうが「仕事をしたい者」よりも高かった。若年層ほど「仕事をしたい者」の割合が高く、20歳代では半数を超えていた。また、「すぐにでも仕事をしたい」者のうち海外赴任前に仕事をしてきた者は7割を超えており、海外赴任前の就労状況が帰国後の就労意欲に大きく影響していた。

(2) 帰国後の生活上の不安

帯同配偶者の帰国後の生活上の不安についてみると、「子供の教育問題」が半数を超え最も高い。とくに30歳代後半から40歳代で著しく、40歳代前半では約4分の3にのぼる。なお、20歳代では「帰国後の就業」が約6割を占め最も高くなっており、「帰国後の就業」については、年齢の上昇と共にその割合が低下する。50歳代では「特にない」が多く、55歳以上では半数を超え、年齢による生活状況の相違が不安の内容にも現れていた。

第5章 調査対象者の特徴

本章では、海外派遣勤務者が帯同している配偶者（以下、帯同配偶者）を対象とした調査の回答に基づき、帯同配偶者の特徴について検討する。なお、ここで比較する前回調査とは2004年に実施した調査のことである。

1. 調査対象者の属性

回答があった帯同配偶者は915人で、地域別にはアジア（40.7%）が最も多く、これに北米（22.6%）、ヨーロッパ（20.2%）が続いて、それ以外の地域は10%未満である。帯同配偶者のうち女性は99.5%（910人）、男性は0.5%（アジア4人、北米1人）。

帯同配偶者の平均年齢は41.4歳（前回調査39.8歳）である。配偶者を帯同している海外派遣勤務者（920人）の平均年齢をみると44.2歳となっており、帯同配偶者のほうが2.8歳若い。なお、この920人（派遣勤務者本人の調査で配偶者帯同と回答した者）は、帯同配偶者調査の回答数915と一致していない。

帯同配偶者のうち女性の平均年齢は41.6歳、男性は48.4歳。帯同配偶者の約半数（52.1%）は35～44歳の間に分布している。30歳代前半、40歳代後半、50歳代はそれぞれ15%前後で、20歳代は3.0%と割合が低い。なお、配偶者を帯同している海外派遣勤務者に占める20歳代の割合も1.1%とわずかである。帯同配偶者は、地域的にはアフリカ、北米で30歳代前半までの若い層が比較的多く（それぞれ27.3%、20.8%）、オセアニアで50歳以上の層が比較的多い（25.0%）。

表Ⅱ-5-1 帯同配偶者の性別、年齢（勤務地域別）

													(%)	
	合計	男	女	20歳代	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55歳以上	無回答	平均年齢(歳)	人数(人)	
勤務地域														
アジア小計	40.7	1.1	98.9	2.4	13.4	28.8	24.5	13.7	9.4	7.0	0.8	41.6	372	
中国	16.1	2.7	97.3	3.4	13.6	30.6	27.9	15.6	5.4	2.7	0.7	40.3	147	
その他アジア	24.6	0.0	100.0	1.8	13.3	27.6	22.2	12.4	12.0	9.8	0.9	42.3	225	
中近東	1.5	0.0	100.0	0.0	14.3	42.9	21.4	14.3	0.0	0.0	7.1	39.4	14	
ヨーロッパ	20.2	0.0	100.0	2.7	11.4	28.6	28.6	15.7	7.6	5.4	0.0	41.3	185	
北米	22.6	0.5	99.5	3.9	16.9	28.5	19.3	17.4	7.7	6.3	0.0	41.0	207	
中南米	8.2	0.0	100.0	5.3	13.3	24.0	26.7	13.3	8.0	9.3	0.0	41.7	75	
アフリカ	2.4	0.0	100.0	0.0	27.3	13.6	36.4	13.6	9.1	0.0	0.0	39.9	22	
オセアニア	4.4	0.0	100.0	2.5	15.0	15.0	25.0	17.5	17.5	7.5	0.0	42.9	40	
合計	100.0	0.5	99.5	3.0	14.2	27.5	24.6	15.1	8.7	6.4	0.4	41.4	915	

2. 現赴任国の滞在期間

現在の赴任国に住みはじめてからの期間は(表Ⅱ-5-2)、1年未満（22.8%）と1年以上2年未満（23.2%）をあわせた滞在期間2年未満が半数近く（46.0%）を占め、これに2年以上3年未満（17.0%）を加えた滞在期間3年未満が63.0%である。5年以上の長期滞在者は9.4%

と1割を切る。この傾向は前回調査とほぼ同じである。滞在期間は平均で3.3年（前回調査2.7年）。地域的には北米（4.1年）が最も長く、中南米（3.4年）、アジア（3.2年）がそれに続く。

現赴任国の滞在期間を回答した帯同配偶者（898人）のうち海外派遣勤務者の滞在期間と一致するのは18.2%（163人）であった。滞在期間が一致しないケースの大半は、帯同配偶者の滞在期間が海外派遣勤務者のそれより数カ月短く、おそらく少し遅れて赴任地での生活をはじめたものであるが、帯同配偶者のほうが海外派遣勤務者よりも滞在期間が長いケースも2.6%（23人）みられた。先に述べたように帯同配偶者の平均滞在期間は3.3年であるのに対し、海外派遣勤務者のうち配偶者を帯同する者の「現赴任国の滞在期間」は平均3.4年である。平均値のズレはわずか0.1年であるが、地域によって差がある。中南米（海外派遣勤務者との差1.1年）、北米（同0.9年）、アジア（同0.7年）で差が大きく、アジアでも中国（同0.1年）では差が小さい。

表Ⅱ-5-2 帯同配偶者の現赴任国の滞在期間（勤務地域別）

	帯同配偶者							海外派遣勤務者	
	1年未満	1-2年未満	2-3年未満	3-4年未満	4-5年未満	5年以上	無回答	平均(年)	平均(年)
勤務地域									
アジア小計	23.1	23.4	15.9	11.0	7.3	10.2	9.1	3.2	3.9
中国	24.5	26.5	11.6	10.9	7.5	10.2	8.8	3.4	3.5
その他アジア	22.2	21.3	18.7	11.1	7.1	10.2	9.3	3.1	4.1
中近東	21.4	14.3	35.7	14.3	7.1	7.1	0.0	2.3	2.3
ヨーロッパ	27.0	23.2	13.5	13.0	8.1	8.6	6.5	2.8	3.4
北米	18.8	20.3	19.8	11.6	7.7	9.7	12.1	4.1	5.0
中南米	20.0	26.7	13.3	12.0	6.7	13.3	8.0	3.4	4.5
アフリカ	18.2	36.4	31.8	4.5	9.1	0.0	0.0	2.0	2.4
オセアニア	30.0	25.0	22.5	7.5	7.5	2.5	5.0	2.4	2.0
合計	22.8	23.2	17.0	11.4	7.5	9.4	8.6	3.3	3.4

注：ここでの海外派遣勤務者は海外派遣勤務者のうち配偶者を帯同している者（920人）を指す。

3. 海外派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をした回数と国の数

帯同配偶者に、派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をした回数を尋ねたところ(表Ⅱ-5-3)、1回（現在の赴任）が55.5%と過半数を占め、ついで2回が30.8%、3回が9.8%であった。平均回数は1.6回。年齢が高くなると経験回数も増えている。また、現在の海外派遣への同行を希望していたかどうかについて、経験回数4回以上の54.8%が希望通りだった（「希望通りだった」、「どちらかといえば希望通りだった」の合計）と回答し、経験回数が1～3回の「希望通りだった」との回答比率（50.5%）を若干ではあるが上回っている。

派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をしたことのある国の数は現赴任国を含めて何カ国かと質問したところ、1カ国が59.7%、2カ国が28.4%となっている。3カ国以上は全体では10%程度と少ないが、たとえば中南米をみると3カ国が17.3%、4カ国が12.0%と、他地域に比べて3カ国以上の比率が相対的に高いなど、地域によって違いがある。回答者全体の平均は1.5カ国。

表Ⅱ-5-3 配偶者の海外赴任に伴って海外で生活をした回数
(勤務地域別、年齢階層別)

								(%)
	1回	2回	3回	4-5回	6回以上	無回答	平均(回)	
勤務地域								
アジア小計	58.6	28.8	8.1	3.5	0.3	0.8	1.5	
中国	63.3	25.2	6.1	4.1	0.0	1.4	1.5	
その他アジア	55.6	31.1	9.3	3.1	0.4	0.4	1.6	
中近東	64.3	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0	1.5	
ヨーロッパ	49.2	36.2	12.4	2.2	0.0	0.0	1.7	
北米	60.4	28.5	8.7	1.9	0.0	0.5	1.5	
中南米	46.7	30.7	12.0	10.7	0.0	0.0	1.9	
アフリカ	54.5	27.3	13.6	4.5	0.0	0.0	1.6	
オセアニア	45.0	42.5	12.5	0.0	0.0	0.0	1.7	
年齢階層								
20歳代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
30-34歳	88.5	10.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.1	
35-39歳	71.0	24.6	3.2	0.8	0.0	0.4	1.3	
40-44歳	48.9	36.9	12.4	0.9	0.0	0.9	1.6	
45-49歳	30.4	47.1	15.2	7.2	0.0	0.0	2.0	
50-54歳	20.0	42.5	26.3	11.3	0.0	0.0	2.3	
55歳以上	28.8	40.7	20.3	8.5	1.7	0.0	2.1	
無回答	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	1.3	
合計	55.5	30.8	9.8	3.3	0.1	0.4	1.6	

表Ⅱ-5-4 配偶者の海外赴任に伴って海外で生活をしたことのある国の数
(勤務地域別、年齢階層別)

								(%)
	合計	1カ国	2カ国	3カ国	4カ国以上	無回答	平均(カ国)	人数(人)
勤務地域								
アジア小計	100.0	62.4	27.7	6.7	1.9	1.3	1.4	372
中国	100.0	72.1	19.7	6.1	0.7	1.4	1.3	147
その他アジア	100.0	56.0	32.9	7.1	2.7	1.3	1.5	225
中近東	100.0	64.3	21.4	14.3	0.0	0.0	1.5	14
ヨーロッパ	100.0	45.9	38.4	11.9	2.7	1.1	1.7	185
北米	100.0	75.4	19.3	3.9	1.0	0.5	1.3	207
中南米	100.0	45.3	24.0	17.3	12.0	1.3	2.0	75
アフリカ	100.0	50.0	31.8	13.6	4.5	0.0	1.7	22
オセアニア	100.0	47.5	45.0	7.5	0.0	0.0	1.6	40
年齢階層								
20歳代	100.0	92.6	7.4	0.0	0.0	0.0	1.1	27
30-34歳	100.0	88.5	8.5	0.8	1.5	0.8	1.1	130
35-39歳	100.0	71.8	21.8	3.6	1.2	1.6	1.3	252
40-44歳	100.0	53.3	35.1	9.8	0.9	0.9	1.5	225
45-49歳	100.0	37.0	41.3	17.4	3.6	0.7	1.9	138
50-54歳	100.0	30.0	42.5	18.8	8.8	0.0	2.1	80
55歳以上	100.0	47.5	35.6	8.5	8.5	0.0	1.8	59
無回答	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	1.3	4
合計	100.0	59.7	28.4	8.3	2.6	1.0	1.5	915

4. 海外派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をした通算期間

帯同配偶者が派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をした期間は、通算2年未満が最も多く21.9%、ついで3年以上5年未満が19.9%。それ以外の期間も10%台と、全体としてバラツキは少ない。回答者全体の平均は5.3年（前回調査5.7年）で、平均期間が長い地域は中南米（6.5年）、北米（5.6年）、オセアニア（5.3年）、ヨーロッパ（5.2年）であった。年齢階層別に滞在期間をみると、30歳代前半までは2年未満が大きな割合を占めているが、年齢が上がるにつれ通算期間は長くなっており、40歳代後半以降になると過半数が通算7年以上である。55歳以上では通算10年以上が49.2%に達し、平均期間も10年を超えている（表Ⅱ-5-5）。

表Ⅱ-5-5 配偶者の海外赴任に伴って海外で生活をした通算期間（勤務地域別、年齢別）

								（%）	
	2年未満	2-3年未満	3-5年未満	5-7年未満	7-10年未満	10年以上	無回答	平均期間（年）	人数（人）
勤務地域									
アジア小計	29.3	12.2	18.4	10.9	14.3	12.9	2.0	5.0	147
中国	29.3	12.2	18.4	10.9	14.3	12.9	2.0	4.6	147
その他アジア	20.4	11.1	20.0	17.3	12.4	16.4	2.2	5.2	225
中近東	7.1	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	7.1	3.8	14
ヨーロッパ	17.8	11.4	21.6	17.8	14.6	15.7	1.1	5.2	185
北米	23.7	9.7	18.8	15.9	13.5	17.4	1.0	5.6	207
中南米	16.0	8.0	16.0	21.3	12.0	25.3	1.3	6.5	75
アフリカ	31.8	0.0	27.3	27.3	9.1	4.5	0.0	4.0	22
オセアニア	22.5	10.0	17.5	15.0	22.5	12.5	0.0	5.3	40
年齢階層									
20歳代	66.7	3.7	25.9	0.0	3.7	0.0	0.0	1.6	27
30-34歳	40.8	18.5	26.2	10.0	2.3	0.8	1.5	2.3	130
35-39歳	24.2	17.9	26.6	15.5	9.5	4.4	2.0	3.5	252
40-44歳	18.7	8.0	19.6	20.4	16.9	15.1	1.3	5.4	225
45-49歳	8.7	4.3	11.6	18.1	25.4	31.2	0.7	7.7	138
50-54歳	10.0	1.3	12.5	22.5	18.8	33.8	1.3	8.1	80
55歳以上	8.5	1.7	6.8	15.3	16.9	49.2	1.7	10.8	59
無回答	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	5.3	4
合計	21.9	10.5	19.9	16.5	13.8	16.0	1.5	5.3	915

表Ⅱ-5-6 「配偶者の海外赴任に伴う海外生活」以外に海外で生活をした経験の有無と経験がある場合の通算期間（勤務地域別）

	ある(通算期間)											ない(人)	無回答(人)	人数(人)
	1年未満	1-2年未満	2-3年未満	3-4年未満	4-5年未満	5年未満計	5-10年未満	10-15年未満	15年以上	無回答	人数(人)			
勤務地域														
アジア小計	38.5	29.8	34.8	35.7	45.5	69.1	17.6	8.8	4.4	0.0	68	287	17	372
中国	15.4	10.6	8.7	7.1	9.1	70.8	20.8	4.2	4.2	0.0	24	113	10	147
その他アジア	21.2	17.0	21.7	21.4	27.3	68.2	15.9	11.4	4.5	0.0	44	174	7	225
中近東	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	13	0	14
ヨーロッパ	23.1	25.5	26.1	28.6	27.3	86.0	14.0	0.0	0.0	0.0	43	130	12	185
北米	23.1	27.7	26.1	28.6	27.3	82.6	10.9	0.0	4.3	2.2	46	157	4	207
中南米	7.7	10.6	4.3	0.0	9.1	61.1	27.8	11.1	0.0	0.0	18	53	4	75
アフリカ	3.8	2.1	8.7	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	6	15	1	22
オセアニア	5.8	6.4	0.0	14.3	0.0	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10	28	2	40
合計	27.1	24.5	12.0	7.3	5.7	76.6	15.6	4.7	2.6	0.5	192	683	40	915

5. 「海外派遣勤務者の海外赴任に伴う海外生活」以外の海外生活経験の有無と通算期間

海外派遣勤務者の赴任に同行する以外に海外で生活をしたことがあるかとの問いについて（表Ⅱ-5-6）、「ある」が21.0%（前回調査17.5%）、「ない」が74.6%（同81.3%）であった。「ある」と回答した者にその通算の生活期間を聞くと、1年未満が27.1%、1年以上2年未満が24.5%と、過半数が2年未満となっている。平均期間は2.7年。この平均期間が長めなのは、5年以上10年未満が15.6%、10年以上が7.8%いるためである。

6. 小 括

本章では、帯同配偶者の特徴について検討した。

回答があった帯同配偶者は915人で、女性が99.5%を占める。平均年齢は41.4歳で、女性は41.6歳、男性は48.4歳。現在の赴任国の滞在期間は平均で3.3年（前回調査2.7年）であった。

海外派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をした回数は1回が55.5%と過半数を占め、ついで2回が30.8%、3回が9.8%。年齢が高くなると経験回数も増えている。平均は1.6回。海外派遣勤務者の赴任に伴って海外で生活をした国の数（現赴任を含む）は平均で1.5カ国となっている。通算の滞在期間は平均5.3年（前回調査5.7年）。2年未満が2割と最も多い。地域別には中南米（6.5年）、北米（5.6年）、オセアニア（5.3年）、ヨーロッパ（5.2年）で長い。年齢階層別にみると、30歳代前半までは2年未満が大きな割合を占め、年齢が上がるにつれ期間は長くなっており、40歳代後半以降では過半数が通算7年以上、55歳以上では平均期間が10年を超えている。

海外派遣勤務者の赴任に同行する以外に海外で生活したことがあるかどうかは、「ない」が74.6%（前回2004年調査81.3%）にのぼった。「ある」と回答した者の生活期間（通算）は1年未満が27.1%、1年以上2年未満が24.5%と、過半数が2年未満。平均期間は2.7年である。

第6章 海外派遣勤務者の帯同配偶者の自由記入欄の分析

海外派遣勤務者本人の調査と平行して、帯同する配偶者がいる場合には、帯同配偶者へのアンケート調査を行い、調査票の最後に自由記入欄を設けた。海外派遣勤務者本人の調査票に設けた自由記入欄への記入状況は、前回調査と比較して特にアジア地域に偏ることなくバラエティに富んでいた。同様に帯同配偶者の自由記入欄への記入も様々な地域がありバラエティに富んでいる。なお自由記入欄に記入した帯同配偶者はすべて女性であった。

帯同配偶者調査の回答数は915で、自由記入欄に記入のあった調査票は91サンプルであったので、9.9%が自由記入欄に記入していた。これらの帯同配偶者の意見を、(1)赴任前の事前研修・派遣期間・ローテーション、(2)処遇・会社のサポート等、(3)現地生活、(4)子弟の教育、(5)残留家族と親の介護、(6)帰任問題の6つに分けて見ていくことにする。

1. 赴任前の事前研修・派遣期間・ローテーション

海外赴任の決定から赴任まで十分な時間がなく、準備ができなかったという意見がある。つまりつぎのような事例である。

「2回とも会社からの辞令があまりに突然で、子供の学校や私の仕事、引越などが全てあわただしく、何の準備も処理もできないままでした。もう少し期間が欲しいです。」(アイルランド、33歳)

また帯同配偶者に対する赴任前の事前研修については実施されてないことが多いためか、あまり多くの意見は寄せられていない。「事前研修における危機管理・安全対策については講師の話に若干、時のずれが感じられた。」(マレーシア、43歳)のように内容的に問題があったという指摘もある。また以下のように、日本で帯同配偶者に対する事前の語学研修を受けたが無駄と断言して、現地での語学研修の方が効果的とする意見もある。

「事前研修として英語のスクールに行かせて頂きましたが、全く役に立ちませんでした。日本は高額で、授業料のムダだと思いますので、赴任後に家庭教師をつける費用にまわしてもらいたかったです。」(アメリカ、39歳)

一般に前任者等の海外派遣勤務者やその帯同配偶者からの現地事情の説明は、該当の海外派遣勤務者やその帯同配偶者が現地に適応するのに大きな効果があるといわれているが、必ずしもそうでなかったのがつぎの事例である。

「現勤務地での生活が始まる前、前任者の帯同配偶者の方から何度かお話をうかがう機会がありました。その方は良い経験をされたようで楽しいお話をたくさんされ、私自身も不安を解消することができました。いざ、この地での生活が始まると驚くことばかりで、慣れないせいもあり思い悩むことも数多く、がっかりすることが多くありました。何年も住まれた方にとっては帰国する頃になれば、生活もすっかり慣れて楽しい暮らしの思い出が強く、初期の苦労や注意など細かい事はつい語り忘れてしまうものだと思います。やはり、事前に会

社もしくはその国に関してくわしく説明してくれるような機関での勉強会等があれば良かったのではと思います。私も3カ月にしているいろいろ経験し、暮らし方もわかってきました。とても貴重な経験を通して何かをつかんで帰国できればと思います。前任の方のように良い思い出をたくさん作りたいと思っています。」(マレーシア、36歳)

また現地の下見が役立ったという意見もある。つまり「引っ越し前の現地下見で、大体の生活のイメージがつかめたため、引っ越し後も特にギャップなどはありませんでした。」(アメリカ、42歳)である。

しかし海外勤務の最大の問題は海外派遣勤務者の赴任期間が明示されないか、明示されたとしても必ずしも守られないことにある。この結果、海外勤務者だけでなく帯同配偶者をはじめ家族のライフプランが立てられずに多くの困難に直面することになる。たとえば「転勤が多く、一国での赴任期間が短い。転勤時期・赴任時間についての正確な説明がないため、長期的な予定が立てられない。」(アイルランド、37歳)、「赴任期間がはっきりしていなくて、具体的な日本帰国後の生活への設計が立っていません。」(ドイツ、39歳)などである。赴任期間の不明確さは以下の事例のように子供の教育についても大きな影響を与えている。

「海外での仕事はとても有意義だとは思いますが、一般企業の場合、赴任期間は実際あってないようなもの。何年間、どこへ、というのが事前にわかれば子供の教育計画も立てやすいが、現実には難しいので見通しが立たず、インターナショナルスクールか日本人学校か帯同か残留か、常に家族は悩みをかかえている。」(アルゼンチン、39歳)

「前回はそうでしたが、赴任期間が不安定で先の見通しが立たないのが非常にやりづらいです。子供が小さいうちはいいですが、小学校高学年以上になると教育や友人関係にも大きく影響してきます。また、期間が定まってもあまりに短いと、慣れた頃に帰国となります。元より100パーセント確実な予定などはあり得ませんが、せめて3年なり5年なりの程度の期間を定めていただくと見通しが立ち、単身赴任を選択するにしても判断しやすくなります。」(アメリカ、44歳)

そしてこの子弟の教育についてプランを立てにくい不安を典型的に示しているのが、つぎに示す事例である。

「日本人学校は中学校までですが、その後の進路について不安があります。もしこちらに残って現地校もしくはインターナショナルスクールの高校に通っている途中で帰国することが決まったら、日本の高校ほどの程度受け入れてくれるのか。公立校・私立校ともに受け入れてくれるところはあるのか。現勤務地では補習校のようなものもないので、どのように日本の教育をさせれば良いのか。子供の教育に関して多くの不安があります。」(中国、34歳)

そのため海外赴任者の選抜についての疑問を呈する帯同配偶者もいる。「転勤する人は、ずっと転勤し続ける。しない人は、ずっと転勤しない…。日本の会社は社員に平等であるべき。」(中国、35歳)などで、つぎの事例も同様に海外派遣勤務者の選抜について疑問を表している。

「帰国がいつなのか明示されないので、人生設計ができない点も困ります。本当の意味で西洋文化を持たない日本人が現地社会に入ることは、本当に難しいです。できるだけ不公平がないような派遣の仕方を願っています。」(ブラジル、41歳)

2. 処遇・会社のサポート等

海外派遣勤務者に帯同する配偶者にとっても、処遇、会社のサポートは海外赴任中の生活を考える上で重要な要素である。たとえば英語および現地語の習得の必要性を訴え、そのサポートを会社に求めている帯同配偶者がいる。「やはり言語は必要だと思います。赴任したら会社負担で現地の語学学校に通えるようなシステムがあると良いです。」(中国、38歳)などで、地域的には中国に赴任している帯同配偶者に多い。つぎの事例も同様である。

「現在、北京で生活していますが、まずは言語の問題が大きいです。英語が通じず、中国語を用いない限りは通常の生活に支障をきたすため、ほとんどの日本人が語学を習わざるを得ず、したがって学費の負担が大変大きいです。(中国、34歳)

「ここで暮らしてみて感じたことは、やはり現地言語(中国語)の修得の必要性です。言葉がわからなくて回り道をして、結局ストレスを感じたという経験を何度もしました。しかし最近では、中国語の学校の授業料の相場も値上がりしているので、正直なところ負担が大きくなっています。例えば、赴任後1年だけでも会社からの補助が出ると、後から赴任されてくる奥様方も中国語を学習しやすくなるのではないのでしょうか。」(中国、40歳)

ただしこれらの意見は中国に多いが、中国以外でも「英語圏ではない国に赴任している帯同配偶者への語学習得に対するサポートは、赴任期間中全て補助して頂きたいです。」(ドイツ、39歳)などの意見もある。以下は同様の事例だが、オランダの事例である。

「赴任地が英語以外の国であった場合、日本における語学研修が難しいのなら、赴任後の語学学校へのサポート、つまり金額的に一部補充などがあってもよいと思う。とくに、本人の学ぶ意志がある場合は、生活をスムーズにする上でのメリットなどを考え、当然の制度だと思う。」(オランダ、37歳)

ともかく「家族への語学研修などが全くないために、いつも私費でやらなくてはいけない。」(ドイツ、57歳)という状況は避けたいというのが帯同配偶者の正直な意見であろう。

さらに日常生活における会社のサポートを望む声もある。「赴任手当・引っ越し代などが少額のため、いつも持ち出しで、貯金ができない。」(ドイツ、57歳)、「こちらで日本の食品を購入すると1.5倍~2倍するので、日本から送っていただけるような制度があれば便利だと思うのですが…。」(中国、40歳)などがある。つぎの事例はパキスタンの事例であるが、家庭生活へのサポートを訴えている。

「会社側からのサポートが足りないように感じます。婦人同士の会話の中で他企業と比較してみると、例えば住宅手当の差、使用人を会社より派遣してもらえないなど差がある。日本人が現地人を採用するのは難しいと感じています。スポーツクラブなど法人会員になって

いるかなど、金銭面において大きな差があります。家族向けのサービスをもっと改善すべきだと思います。」(パキスタン、38歳)

3. 現地生活

もちろん現在の赴任先に満足している帯同配偶者もいる。つぎの3つの事例はヨーロッパ、北米、中南米と地域は異なるが、現在の生活に一定の満足を示している。

「文化の違い、日本と比べての不便さが最初はとても不満に思っていたが、長く滞在する間にそれが薄らいでいき、とても居心地の良い所になった。ゆったりと流れるこの生活ペースは、日本では絶対得ることができないものと改めて今感じ、こんな環境に7年と8カ月もいられた事にとっても感謝している。」(オランダ、42歳)

「初めての駐在生活に不安もありましたが、〇〇は大変暮らしやすく気に入っております。世界中から多種多様の文化を持つ人々が集まっており、異文化の方々と交流するという貴重な経験をさせて頂いております。子供達の人格育成期にこのような機会を持てたことに大きな喜びを感じ、会社に感謝しております。」(カナダ、43歳)

「日本から遠い国であり知られていないせいか、現在駐在の邦人の各々にはあまり評判の良い国ではなさそうですが、文化・食物・国民性の違いを考えて好意的に生活していると、安全で住み良い国とわかると思います。私にとっては家族と一緒に日本では味わえぬ貴重な体験ができる、良い期間だと思います。」(パナマ、34歳)

さらには現状が恵まれているので日本に帰国した場合、そのギャップに慣れるのが大変であると述べている帯同配偶者もいる。

「生活全般については、買物がしにくいなど色々と不便もあるが、私自身、家の掃除は全てメイドにお任せなので、日本にいる時よりは自分の時間が増え毎日、語学学校へ行っている。自分自身に使えるお金、子供に使える習い事などのお金も増え、日本にいる他の社員の方よりは恵まれていると思う。逆に帰国後、それらが全てなくなるのでギャップが辛いと思います。」(中国、35歳)

現在の住居が広すぎるために、自分でメンテナンスや掃除をするのが大変であるという帯同配偶者もいる。

「現在、会社近くの社宅にて生活しております。立地条件は大変良く、アパートの管理も良いのですが、4人家族には広い空間です。現地の人件費・物価も高いためか、室内の清掃、備品の管理、空調のチェック、故障の多い電気等、細かいことを自分でチェックし、また実際に掃除に時間を想像以上に費やすのが現状です。」(スペイン、46歳)

しかし帯同配偶者が現地生活での様々な問題、不満を感じていることも事実である。その問題は大きく分けて3つある。第1は安全、治安の問題、第2が医療の問題、第3が現地社会への適応の問題である。

第1の安全、治安の問題の問題では「食生活においては、残留農薬・遺伝子組み換えなど

の問題が気に掛かります。」(中国、40歳)とする帯同配偶者は多い。次の事例は現地での生活は快適だが、唯一子供の遊び場と並んで大気汚染が問題と指摘している。

「香港で生活しています。香港はとてもシステムチックにできていて、公共インフラも整い、日本の食材もほとんど不自由なく入手できるので、生活に困ることはありません。子供の教育環境も、日本人学校・インターナショナルスクール・現地校と選択肢が多く、生活の幅を広げてくれます。子供が広々と遊ぶ場所がないのと、空気の悪さだけが難点です。」(香港、36歳)

しかし基本的なインフラさえ十分に整備されていない赴任地で生活する帯同配偶者もいる。

「水が汚れている国に住んでいるが、その点についてのケアが会社からも国からも手薄だと感じる。ミネラルウォーターを大量に購入しているが、それもメーカーによって衛生基準に問題がある物があると聞く。赴任地の新聞でそのことを知るが、日本の基準ではもっと問題なのではないかと思う。現地の人々が使っている水のフィルターも実はあまり安全なものではないことがわかり、最近「RO」システムという物を購入した。それまでに使っていたフィルター・ウォーターはどのくらい不衛生だったのかと思うと健康面に不安を感じる。」(インド、48歳)

また治安の面で不安を抱えている帯同配偶者もいる。つぎの事例では「不安」ではなく「不便」と述べているが、その不便さは治安の悪さから生まれている。「このところの政府軍による道路での車両の検査、突然の道路の閉鎖はやむを得ないのでしょうが、非常に不便を感じています。」(スリランカ、42歳)という事例である。また中南米では「物を盗まれる等しても、現地の警察は全くあてにならないので、泣き寝入りするしかないのが腹立たしい。」(メキシコ、42歳)という帯同配偶者もいる。しかし「誘拐未遂・路上強盗を経験した。治安が一番の問題。」(ブラジル、37歳)は、海外派遣勤務者やその帯同配偶者が地域によっては危険な状況におかれていることを如何に示している。

第2は医療の問題である。この医療を不安視する帯同配偶者は多い。これには①保険・医療制度やその質の問題、②異文化における医療、の2つの問題が指摘されている。①保険、医療制度の問題の問題では、たとえば「赴任直後、滞在許可や社会保険が認可されるまで半年以上の期間があったため、医療費の立替えが大変でした。短期の海外保険も既往症には適用されず、保障の大きい海外保険に入ってくれば良かったと後悔しました。」(フランス、40歳)、「現地での歯の治療費が高額なのは驚きます。」(中国、40歳)、「現在、医療、特に歯の治療をすると、莫大なお金がかかるといわれているので悩んでいる。」(アメリカ、43歳)など、指摘する帯同配偶者が地域を問わずにいる。つぎの事例は医療制度やその質には満足しているものの、緊急の場合には帰国を選択しなければならないと述べている。

「一番気になっていることは、医療に関してです。医療水準は大変良いのですが、全て保険でカバーしてもらえる反面、緊急を要する検査等の場合も順番があり、1カ月検査を待つということもあります。そのために日本へ帰国ということも考えに入れなければなりません。」

ん。」(カナダ、50歳)

②異文化での医療の問題では、具体的には医療機関等の情報、言語の問題が不安として指摘されている。つぎの事例は健康診断さえ受けないようにしていると述べている。

「医療事情について、乳幼児ではありませんが子供を連れての赴任です。病院事情、お医者様のかかり方、実際の連絡先、緊急の対処方法等、会社から情報を揃えて頂けたらと強く希望いたします。前任者の奥様から個人的にアドバイスを頂き、生活面では大変助けて頂きました。が、家族構成が違う場合、駐在してから小児科・歯科・アレルギー等の具体的な病院、又は先生の連絡先を探すのは簡単ではありません。既にこちらで生活をなさっているご家族に随分と助けて頂きましたが、病院・お医者様の情報は個人的なこともかかわる場合もあり、お尋ねしにくい場合もあります。家族構成により必要な情報は異なると思いますが、医療機関の内科・小児科・歯科は必ず必要だと思います。家族にとって信用のおけない、または選択の手段がわからない国での健康診断は受けないようになるのが現実です。婦人科に至ってはとても不安を感じます。」(スペイン、46歳)

さらに医療機関で治療を受ける際の言語の問題についての不安を指摘する帯同配偶者もいる。つぎの事例がその典型である。

「日本語の通じる医療機関がなく、英語は通じるといっても発音の違いから、こちらの英語がドクターに理解してもらえない。この先、大病をしたらと思うと不安がある。医療に通じた通訳の派遣などの制度が欲しい。」(トルコ、39歳)

「医療の面で語学力のなさからくる不安があり、いまだに病院に行っていません。もっとも、いまのところ日本から持ってきた薬で何とかなる病気にしかかかっていないのですが、今後のことが心配です。」(カナダ、52歳)

「年間に何万人もの日本人観光客が訪れ、在住日本人も何千人といるのにもかかわらず、日本人医師が全然いないことにとっても不満を感じます。また、医療のレベルは高いとは思えず、気懸かりなことがあっても、医者へ行くのをあきらめてしまう状況です。(アメリカ、33歳)

第3が現地社会への適応の問題である。たとえば英語や現地語を話すことができれば生活空間は大きく広がる。つぎの事例はそれを示している。

「海外生活の楽しみ方は人それぞれである。特に中心部で暮らす場合、日本語のみでもほとんど生活可能であるが、日本語より英語、そして英語より現地語を習得した方が、より楽しみの範囲は広がると思う。」(ベトナム、33歳)

「サウジアラビアでは女性が外に出て活動することはないので、現地の人との交流は全くと言って良い程ありません。コンパウンドに住み子供も日本人学校に通わせていると、他の外国人との交流もなく、日本人社会の中だけで生活している状況です。又、コンパウンドの中にテニスコートや簡単なボーリング場などがありますが、その他に娯楽施設もありません。当地はイスラム教による、特に女性への規制は多く、外国人が生活するのにかなり特殊な地

域だと思えます。言語に関してはほとんど英語で通じますが、アラビア語しか話せないような人もいます。アラビア語が全くできなくても生活はできますが、簡単な単語を理解するだけでもできたほうが生活の幅も広がり、買い物などもスムーズにできると思えます。」(サウジアラビア、42歳)

しかし赴任地に適応するために英語や現地語を学ぼうと考えてもその方法が見つからず困惑している帯同配偶者もいる。

「早くこちらの生活に慣れるようにと、気ばかりあせって何も出来ません。英語が分からず買い物にも行けないし、話し相手がいないのがとても苦痛です。日本では車の運転をしてどこにでも行けたのに、こちらでは恐くて運転ができません。道がわからないのです。こちらに住んでいる日本人で、英語やこちらの生活すべてを教えてくれる方、できれば同じ年代の女性はいないでしょうか。または学校はないでしょうか。是非教えて下さい。」(アメリカ、52歳)

「現在の滞在地の海外赴任者の帯同家族がかなり減っているせいもあり、帯同配偶者の趣味や教養に関して現地で何かできることの情報が少なく、また入手困難で寂しく感じます。具体的には、赴任地言語のマレー語や広東語等、習得したいと思っけていても、手段や方法が分からず苦勞しています。」(マレーシア、38歳)

上のマレーシアの事例は日本人コミュニティが縮小し、情報交換等の機会が減っているという指摘だが、この日本人コミュニティに関しては必ずしも肯定的な意見ばかりではない。つまり「日本人社会が確立しているため、疎外感や孤独感は感じないで済んでいるが、むしろ現地の人との交流はすごく少ないと感じます。」(イギリス、53歳)と指摘している。また同様につぎのような意見もある。

「当地には、日本人が多数住む住宅や日本人学校もあることからか、外国人コミュニティにも属さず、日本人だけで群れているような気がします。ある意味、国際社会から孤立しているように他の外国人から思われている点が気になります。社会の多様性を理解するよい機会ですので、住居などもう少し分散させるなどの工夫をすればいいかと思っけています。ですので、英語は日本人コミュニティだけにいる人にはほとんど使わないものだと思います。」(中国、42歳)

「周囲には日本人が多く、学校・日本人スタッフ付き病院で日本語で事足りる生活を送っています。せつかく海外で生活しているのに、その国の文化や習慣になじまなくていいのかと自問してしまいます。しかし、楽なほうに流されていっています。」(ドイツ、39歳)

さらに日本人コミュニティがパワーハラスメントの場となっていると批判する声もある。

「日本人同士の付き合いについては、居住区の日本人がほぼ会社の間人であり、普段の付き合いも会社の上下関係に影響されている。とくに、地位が上の人は「ワガママ」を通すことが多くパワーハラスメントではと思うことがある。閉鎖された社会では反対することが難しい。役職者などへのパワーハラスメント教育をして欲しい。」(トルコ、39歳)

4. 子弟の教育

子弟の教育問題は、医療の問題とならんで、多くの帯同配偶者が関心を寄せている問題である。この子弟の教育問題は①現在、赴任地で直面している教育問題と②帰任後の教育問題の2つがある。なお赴任期間が不明確なために起こる帰任後の教育問題については「赴任前の事前研修・派遣期間・ローテーション」ですでに触れたので、ここでは扱わない。

①現在、赴任地で直面している教育問題では、赴任先の教育事情がよくわからなかったという声がある。つまり「赴任先の教育事情が詳しく分からず、大変な思いをしている。大都市の地域は良いが、小さな都市は情報が入手出来ない。」(カナダ、43歳)、「幼稚園を探す時、Preschool、Daycare、Kindergartenなど種類が豊富で違いがよくわからず、決めるまで何件もまわりました。」(アメリカ、30歳)と述べている事例がある。さらに赴任地での日本人学校、補習校への不満もある。以下の2つの事例がそれを示している。

「子供が各々違う学校に通うので、送迎もあり、時間的に忙しくもなります。これは我が家の事情ですが、日本人学校に通学バスの工夫、又は少し協力があっても良いのではという気持ちがあります。」(スペイン、46歳)

「子供の教育でわが家は現地校と日本人学校補習校に現在通っています。現地校にはとても慣れ英語力が身につく英語については全く心配ありません。しかし、日本語を学ぶ補習校に関しては駐在員としては全く不安です。最低のレベル(文科省・教科書)も維持できるかどうかの実態です。このままでは日本の学校へスムーズに適応できるか今から心配です。」(アメリカ、42歳)

さらに赴任地での学費が高いという訴えも多い。つまり「子供の学費がかかりすぎて、老後の資金まで使いこんでおり、帰国後の生活に不安がある。」(アメリカ、43歳)などがある。つぎの2つの事例もインターナショナルスクールへ子弟を通わせているが、その学費の高さを指摘している。

「子供の学費負担については、時代の流れをくんでほしい。一律に日本の就学年齢に合わせるの無理がある。例えば、日本の高校1年生はイギリス系インターナショナルスクールではすでに高校2年生の途中となり、会社からの(学費補助の)支給年月が1年半のみではあまりにも負担が大きい。英語で社会貢献を志す子供をバックアップするのも、企業の社会的責任ではないだろうか。」(マレーシア、43歳)

「子供の教育問題が一番大きな悩みです。前任地で英語圏の現地校に通っていたので、現在ドイツでインターナショナルスクールに通っていますが、会社から補助が出て学費が非常に高額であり、なおかつ将来日本へ帰ることも考えると日本の塾にも通わせなければならず、その費用も高額です。日本人学校に通わせればそれらの負担はなくなりますが、現地の人々との交流や現地の言語文化に触れる機会は極端に減ります。」(ドイツ、39歳)

さらに前述のようにそのレベルに問題はあるにしても日本語補習校を設置してほしいと

いう要望もある。

「どの任地においても子供の教育については悩むことが多いと思いますが、民間の塾で日本の教育をフォローすることができないことを考えると、家庭で何とかフォローせざるを得ず、負担が大変多いように感じます。最近はいろいろな事情でインターナショナルスクールを選択する家庭が増えているので、是非、補習校を開設して頂きたいと望んでいます。」(スリランカ、42歳)

②は帰任後の教育問題である。たとえば「帰国後、子供の教育問題が一番心配です。」(アイルランド、46歳)、「最も心配なのは、帰国後の子供達の学校についてです」(ブラジル、43歳)などである。なかでも日本での進学について不安を感じている帯同配偶者がいる。

「治安もよく環境もいいので、大変よい経験をさせてもらっていると感じている。しかし、ここに一生住むわけではないので、子供の教育のこと等を考えると、日本の情報に疎くなり焦りすら感じる。これは子供の年齢が高ければ高いほど感じることである。」(オーストラリア、40歳)

「子供の学校は上の学年に進む程、選択の幅が狭くなり、帰国後もアジアからの帰国の場合は帰国子女枠に入れてもらえない等の不利な面があると人から聞き、不安を感じている。」(ベトナム、36歳)

さらに下の事例のように日本国内の「イジメ」の問題を危惧する帯同配偶者もいる。

「小学校の子供がおりますので、日本の学校の現状が大変気になります。とくに、最近いじめによる自殺が増えていることなどが心配です。公立の学校でも帰国子女を受け入れてもらえる学校が増えてくれると、有り難いと思います。」(アメリカ、38歳)

「小人数の小学校で、先生が目が行き届く中での生活しかしていなく、日本に帰国後、いきなり大規模な学校に通わせる事がとても不安です。」(ベトナム、42歳)

5. 残留家族と親の介護

海外派遣勤務者の年齢が高くなるにしたがって帯同配偶者の年齢も高くなり、子弟の教育問題とならんで親等の介護の問題がクローズアップされている。「日本に残している両親も高齢となり、今後介護が必要となった場合、どのように対処すべきか悩むところです。」(香港、43歳)、「親が高齢になると健康上の心配が気になる。」(オランダ、42歳)など高齢の親の介護が必要になることを心配している帯同配偶者がいる。しかしすでに親の介護の問題に直面している帯同配偶者もいる。

「年老いた両親を残して来ているので一番心配です。現在、両親はホームヘルパーのお世話になっていますが、年2回、日本に帰った時3カ月ぐらい両親の世話をしていますが、その時ビザが切れてしまいます。配偶者の期間は6カ月なので延長してほしいと思います。」(ベトナム、53歳)

「現在での赴任地での生活は子供達が成長して夫婦2人での生活ですので、こちらでの生

活には大きな問題はありませんが、親の介護のことがあり常に心配しつつの生活です。途中で介護制度が変わったりして色々な負担がのしかかってきた。」(インド、61歳)

親の介護のためかどうかは不明だが、両親を心配してかける電話代、帰国費用が負担となると訴えている帯同配偶者もいる。

「中国は比較的日本と近いですが、費用がかかるため帰国の機会も限られます。日本に残している両親が心配です。電話で頻繁に様子を聞くため、電話代と帰国費用とでかなり負担になります。」(中国、34歳)

そのためにある帯同配偶者は「今後、介護の問題などがかかえた時、会社の負担で年に2回でも帰国できるような制度があるとよいと思っています。」(タイ、38歳)と述べている。

6. 帰任問題

何人かの帯同配偶者は、以下のように帰任後の日本での生活、キャリアの不安を感じている。

「赴任地の生活に慣れるまで大変なのはどこの国も同じだと思うが、とくに発展途上国の場合は数年住んでしまうと、日本の生活や価値観に疑問を感じるようになり、日本帰国後に自分がどう感じるか、生活していけるかが不安である。」(ベトナム、33歳)

つぎのように具体的に不安、不満を表明している者もいる。

「帰国準備の方が赴任準備より大変な事が多いのではないかと。とくに滞在年数が長くとランクが大きすぎて、大人も子供も日本の生活になじめるのかという不安が大きい。家具・電化製品等、すべてゼロからそろえなくてはならないのも相当な負担だと思う。会社からの赴任時程のケアもない。」(アメリカ 38歳)

さらに適応という意味では帰任は「日本」という異国への再赴任と同じと断言している帯同配偶者もいる。

「海外滞在年数が長くなり、子供たちは日本での生活経験がないため、日本に帰国することになったときには新たに「日本」という国へ赴任する、というような感覚になると思います。」(香港、43歳)

そのために帰任時期を事前に知りたいという帯同配偶者の声もある。

「こちらでの生活がはじまってからずっと思っていることは、突然の帰国となることは本当に大変なことだと感じています。できれば、半年前には状況を知りたいと思っています。」(マレーシア、44歳)

とはいえそれでも日本に再適応しようと決意しているのが下の事例である。

「日本への帰国後、めまぐるしく日々変化している社会についていけるかが、私も子供達をも含めたこれからの課題になる。心配事は山ほどあるが、自分の生まれた国、いつかは普通の日本人に戻れるだろう。心配するよりは何とかなるさの気持ちでいこう。7年前にオランダにやって来た時のように。」(オランダ、42歳)

さらに帯同配偶者の何人かは日本で仕事に就いていたが、それを途中で辞めて海外派遣勤務者に同行している。しかし帰任後も新たな仕事を探すのは難しいという意見がある。つまり「帰国後は自分の年齢から就職はかなり厳しく、今後の生活が不安である。」(シンガポール、41歳)、「今後の夫の勤務を考えますと、帰国後に自分の仕事をスタートして良いかどうか、中途半端になってしまいそうで迷う。」(インド、52歳)、「赴任により仕事を辞めているので、当然帰国後の再就職、収入についても心配です。」(中国、34歳)などであり、以下の事例も同様である。

「日本に帰国して職に就こうとした場合、自分の年齢が障害になるのではないかと大変心配しております。今まで培った語学力・経験を生かす場があることを願ってやみません。」(カナダ、43歳)

そして中には帰任後に就職のために現在すでに準備をしている帯同配偶者もいる。

「帰国後は子供達3人の教育費のために就職を希望しています。そのため今はTOEICの対策クラスで勉強したり、資格を取るため大学からも単位を取る予定です。」(アメリカ、36歳)

7. 小 括

帯同配偶者の意見を(1)赴任前の事前研修・派遣期間・ローテーション、(2)処遇・会社のサポート等、(3)現地生活、(4)子弟の教育、(5)残留家族や親の介護、(6)帰任問題の6つに分けて紹介した。

(1)赴任前の事前研修・派遣期間・ローテーションでは、海外赴任の決定から赴任まで十分な時間がなく、準備ができなかったという意見があった。海外派遣勤務者やその帯同配偶者にとって最大の問題は、赴任時に赴任期間が明示されないか、明示されたとして守られないことにある。そのため海外派遣勤務者のみならずその家族全員のライフプランを立てられないからである。

(2)処遇・会社のサポート等では、英語および現地語の習得の必要性を訴え、そのサポートを会社に求めている帯同配偶者がいた。さらに「赴任手当・引っ越し代などが少額のため、いつも持ち出しで、貯金ができない。」(ドイツ、57歳)など、日常生活における会社のサポートを望む声もあった。

(3)現地生活では、帯同配偶者が現地生活での様々な問題、不満に直面をしていることも事実である。その問題は大きく分けて3つある。第1は安全、治安の問題、第2が医療の問題、第3が現地社会への適応の問題である。とくに医療については多くの帯同配偶者が不安、不満をかかえている。

(4)子弟の教育は医療の問題とならんで、多くの帯同配偶者が関心を寄せている問題である。子弟の教育問題は①現在、赴任地で直面している教育問題、②帰任後の教育問題の2つがあった。①では、赴任地での学費が高いという訴えも多い。つまり「子供の学費がかかりすぎて、老後の資金まで使いこんでおり、帰国後の生活に不安がある。」(アメリカ、43歳)

などがあった。②では、たとえば「帰国後、子供の教育問題が一番心配です。」(アイルランド、46歳)、「最も心配なのは、帰国後の子供達の学校についてです」(ブラジル、43歳)などがあった。

(5) 残留家族・親の介護では、海外派遣勤務者の年齢が高くなるに従って帯同配偶者の年齢も高くなり、子弟の教育問題とならんで親等の介護の問題がクローズアップされている。

(6) 帰任問題では、帯同配偶者は帰任後の日本での生活、キャリアの不安を感じている。中には、帰任は「日本」という異国への再赴任と同じと断言している帯同配偶者もいる。さらに日本で仕事に就いていたが途中で辞めて海外派遣勤務者に同行している帯同配偶者もいる。しかし帯同配偶者には帰任後に新たな仕事を探すのは難しいという意見があった。

